

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月30日
【事業年度】	第68期（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	コクヨ株式会社
【英訳名】	KOKUYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 黒田英邦
【本店の所在の場所】	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号
【電話番号】	06(6976)1221(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 小嶋浩毅
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番35号
【電話番号】	03(3450)5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役グループ上席執行役員 宮垣信幸
【縦覧に供する場所】	当社東京品川オフィス （東京都港区港南一丁目8番35号） 当社名古屋オフィス （名古屋市中区錦一丁目18番22号名古屋A Tビル12F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (百万円)	261,873	260,004	275,821	288,083	293,054
経常利益 (百万円)	3,324	4,098	6,142	8,276	9,643
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	815	5,460	2,428	4,804	5,065
包括利益 (百万円)	-	6,691	5,585	14,871	7,515
純資産額 (百万円)	156,632	149,581	153,069	165,656	170,352
総資産額 (百万円)	252,879	252,794	258,461	270,738	273,772
1株当たり純資産額 (円)	1,318.22	1,245.08	1,273.53	1,383.34	1,422.75
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	6.89	46.16	20.53	40.62	42.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.7	58.3	58.3	60.4	61.5
自己資本利益率 (%)	0.5	3.6	1.6	3.1	3.1
株価収益率 (倍)	101.8	-	30.1	19.0	21.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,965	10,652	10,788	10,921	15,882
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,730	10,818	796	2,190	702
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,625	1,039	2,837	7,560	9,106
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	25,458	26,182	35,629	37,411	43,949
従業員数 (名)	4,991	6,177	6,489	6,399	6,673

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

2 第64～66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、又は、1株当たり当期純損失であるため、記載していない。また、第67～68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
営業収益 (百万円)	9,414	9,070	13,749	15,609	14,140
経常利益又は経常損失() (百万円)	59	135	593	2,968	1,571
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,750	1,403	662	4,340	4,498
資本金 (百万円)	15,847	15,847	15,847	15,847	15,847
発行済株式総数 (千株)	128,742	128,742	128,742	128,742	128,742
純資産額 (百万円)	149,340	145,114	146,136	156,946	161,044
総資産額 (百万円)	213,071	204,834	208,067	219,353	221,121
1株当たり純資産額 (円)	1,262.44	1,226.74	1,235.39	1,326.82	1,361.49
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	14.80	11.87	5.60	36.69	38.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.1	70.8	70.2	71.5	72.8
自己資本利益率 (%)	1.2	1.0	0.5	2.9	2.8
株価収益率 (倍)	-	-	110.3	21.0	23.7
配当性向 (%)	-	-	267.7	40.9	39.4
従業員数 (名)	161	148	347	340	348

(注) 1 営業収益は消費税等を含まない。

2 第64～66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、又は、1株当たり当期純損失であるため、記載していない。また、第67～68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2【沿革】

当社は、昭和44年10月1日に国誉商事株式会社を合併会社とし、（旧）コクヨ株式会社を被合併会社として合併し、その商号をコクヨ株式会社と改めたものであります。国誉商事株式会社は、（旧）コクヨ株式会社の販売部門を担当しておりましたが、昭和28年以降休業状態にありました。よって、合併後の経営の実態は、被合併会社、即ち昭和24年5月12日設立の（旧）コクヨ株式会社であります。

事実上の存続会社である（旧）コクヨ株式会社の主な沿革は次のとおりであります。

明治38年10月	故黒田善太郎の個人経営による黒田表紙店を大阪市西区において開業し、和式帳簿用表紙の製造を開始
大正2年5月	洋式帳簿の製造を開始
大正3年10月	店名を黒田国光堂と改称
昭和11年11月	大阪市東成区の現在地に事務所及び工場を移転
昭和13年1月	合名会社黒田国光堂に組織変更
昭和24年5月	傍系会社である株式会社コクヨ商店、株式会社東京国誉商店、株式会社西部コクヨ商店と合併し、資本金10,445千円の株式会社黒田国光堂を設立
昭和29年1月	大阪市東成区深江に深江工場を新設し、帳簿・リーフ等主要製品の量産体制を確立
昭和35年4月	鋼製家具及びファイリング用品の販売開始
昭和36年6月	株式会社黒田国光堂をコクヨ株式会社に社名変更 大阪府八尾市に八尾工場を新設（オートメーション機により、便箋・複写簿等製造の合理化）
昭和37年12月	鳥取県鳥取市に紙製品の製造会社日本事務用品工業株式会社（現株式会社コクヨMVP、現連結子会社）を設立
昭和44年10月	国誉商事株式会社と合併
昭和46年3月	東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場
昭和46年7月	大阪府柏原市に柏原工場を新設（家具製品自家生産体制を確立）
昭和47年2月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定
昭和48年2月	岡山県真備町に間仕切の製造会社コクヨメーベル株式会社を設立
昭和57年11月	千葉県八千代市に千葉工場を新設（間仕切の製造）
昭和63年8月	名古屋証券取引所市場第一部に上場
昭和63年10月	滋賀県秦荘町に紙製品の製造会社株式会社コクヨ工業滋賀（現連結子会社）を設立
平成4年10月	三重県名張市に三重工場を新設（デスクの製造）
平成5年7月	千葉県芝山町に芝山工場を新設（OA床材の製造）
平成8年12月	タイに初の海外製造会社コクヨI K（タイランド）を設立
平成9年3月	マレーシアにオフィス家具の製造会社コクヨ（マレーシア）（現連結子会社）を設立
平成12年10月	株式会社カウネット（現連結子会社）を設立
平成12年12月	千葉工場を芝山工場に統合
平成15年10月	岡山工場を芝山工場に統合
平成15年12月	八尾工場を滋賀工場に統合
平成16年10月	全事業を会社分割し持株会社制へ移行
平成17年3月	中国に国誉商業（上海）有限公司（現連結子会社）を設立
平成17年11月	ベトナムに事務用品の製造会社コクヨベトナム（現連結子会社）を設立
平成18年3月	中国に国誉家具商貿（上海）有限公司（現連結子会社、現国誉家具（中国）有限公司）を設立
平成19年10月	東京・名古屋・大阪の各地区を商圈に持つ販売会社を合併等し、コクヨマーケティング株式会社（現連結子会社）を設立
平成22年5月	コクヨマーケティング株式会社、コクヨ中国販売株式会社及びコクヨ九州販売株式会社がコクヨマーケティング株式会社を存続会社として合併
平成22年7月	コクヨファニチャー株式会社及びコクヨオフィスシステム株式会社がコクヨファニチャー株式会社を存続会社として合併
平成23年1月	コクヨファニチャー株式会社及びコクヨストアクリエーション株式会社がコクヨファニチャー株式会社を存続会社として合併
平成23年10月	インドの文具・画材メーカーであるコクヨカムリンリミテッドの株式の過半数以上を取得、同社を連結子会社化
平成23年11月	名古屋証券取引所の上場を廃止
平成24年7月	コクヨビジネスサービス株式会社と合併
平成24年9月	中国に上海工場を新設（ノートの製造）
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第一部は、東京証券取引所市場第一部に統合

3【事業の内容】

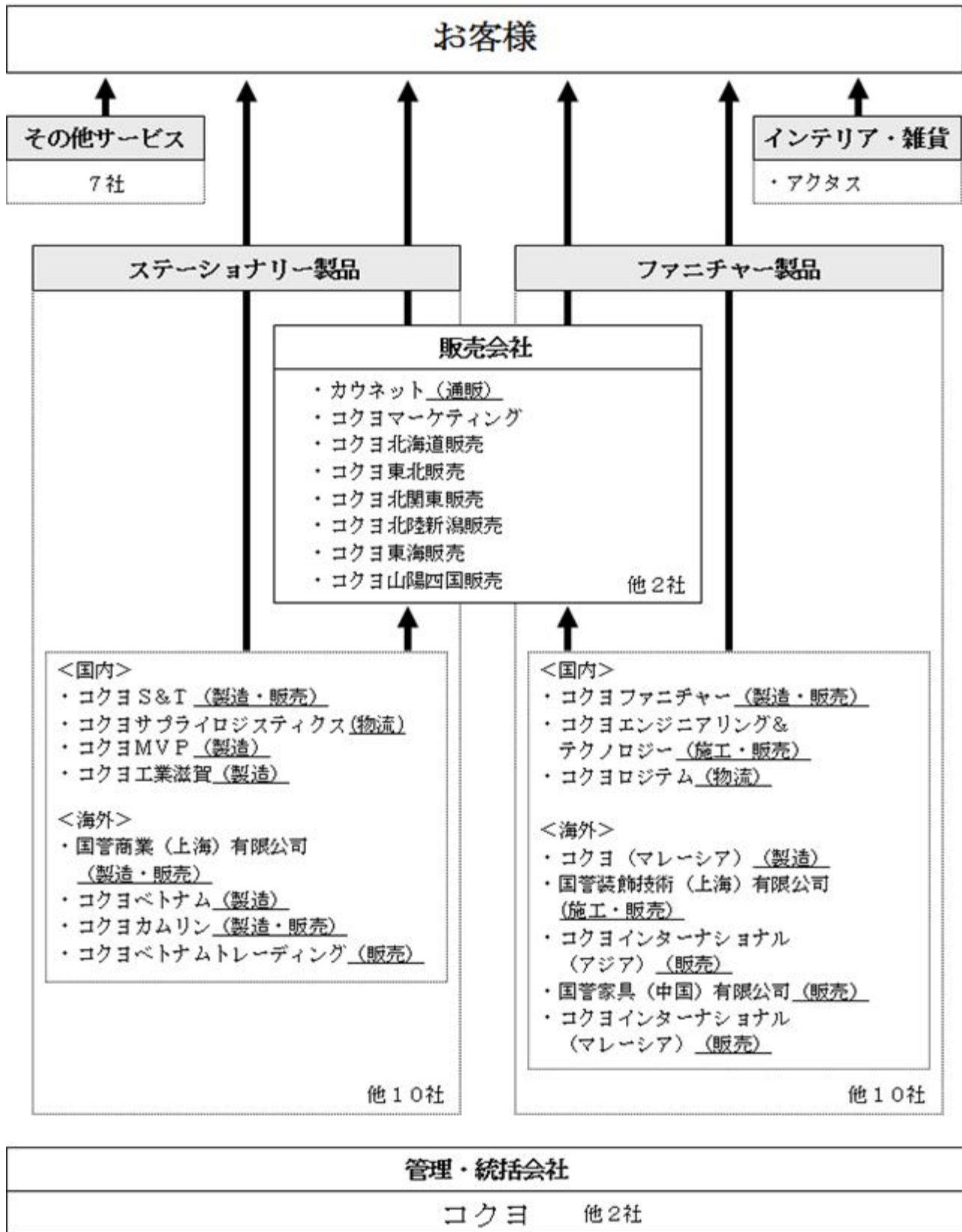
当社の企業集団は、当社、子会社41社及び関連会社15社で構成され、その事業はステーションナリー用品、ファニチャー用品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流、研究、その他サービスの事業活動を展開しております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主な事業の内容	主な会社
ステーションナリー 関連事業	文房具の製造・仕入れ・販売	コクヨS&T(株) コクヨマーケティング(株)(ステーションナリー販売) (株)コクヨ工業滋賀 (株)コクヨMVP コクヨサプライロジスティクス(株) 国誉商業(上海)有限公司(ノート事業) コクヨベトナムCo.,Ltd コクヨベトナムトレーディングCo.,Ltd コクヨカムリンリミテッド 計9社
ファニチャー 関連事業	オフィス家具の製造・仕入れ・販売 空間デザイン・コンサルテーション 小売業への店舗什器の販売	コクヨファニチャー(株) コクヨマーケティング(株)(ファニチャー販売) コクヨエンジニアリング&テクノロジー(株) (株)コクヨロジテム コクヨ(マレーシア)Sdn.Bhd. コクヨインタ-ナショナル(マレーシア)Sdn.Bhd. 国誉家具(中国)有限公司 コクヨインタ-ナショナル(アジア)Co.,Ltd 国誉装飾技術(上海)有限公司 計9社
通販・小売 関連事業	オフィス通販 インテリア・生活雑貨の販売	通販 (株)カウネット 国誉商業(上海)有限公司(通販事業) 小売(インテリア・生活雑貨販売)等 LmDインターナショナル(株) (株)アクタス コクヨファイナンス(株) 計5社
その他		コクヨ(株) 国誉(上海)企業管理有限公司 計2社
持分法適用関連会社		持分法適用関連会社 1社
持分法非適用関係会社		持分法非適用関係会社 33社

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
コクヨS&T(株)(注2、3)	大阪市東成区	3,000	紙製品・文具・家具・事務用機器等の製造・販売	100.0	土地建物の一部を賃貸 資金貸借あり
コクヨファニチャー(株)(注2、3)	大阪市東成区	3,000	家具・建材等の製造・販売	100.0	土地建物の一部を賃貸 資金貸借あり
(株)カウネット(注2、3)	東京都大田区	3,400	オフィス用品等の通信販売	100.0	土地建物の一部を賃貸 資金貸借あり
コクヨマーケティング(株)(注3)	東京都港区	530	紙製品・文具・家具・事務用機器等の販売	100.0 (100.0)	土地建物の一部を賃貸 資金貸借あり
コクヨエンジニアリング&テクノロジー(株)	東京都品川区	250	家具・建材の施工・販売	100.0 (100.0)	土地建物の一部を賃貸 資金貸借あり
(株)アクタス	東京都新宿区	1,268	インテリア家具等の仕入・小売・卸販売	78.1 (78.1)	資金貸借あり
L m D インターナショナル(株)	東京都港区	834	インテリア販売事業の持株会社	100.0 (100.0)	資金貸借あり
(株)コクヨロジテム	大阪市東成区	225	家具等の運送・保管	100.0 (100.0)	土地建物の一部を賃貸 資金貸借あり
コクヨサプライロジスティクス(株)	大阪市東成区	100	紙製品等の運送・保管	100.0 (100.0)	土地建物の一部を賃貸 資金貸借あり
(株)コクヨMVP	鳥取県鳥取市	49	紙製品・文具の製造・販売	100.0 (100.0)	
(株)コクヨ工業滋賀	滋賀県愛知郡	100	紙製品・文具の製造・販売	100.0 (100.0)	土地建物の一部を賃貸 資金貸借あり
コクヨファイナンス(株)	大阪市東成区	30	事務用機器のリース・損害保険代理業	100.0	土地建物の一部を賃貸 資金貸借あり
コクヨ(マレーシア)Sdn.Bhd.(注2)	マレーシア	百万リンギット 70	家具の製造・販売	100.0 (100.0)	
コクヨインターナショナル(マレーシア)Sdn.Bhd.	マレーシア	百万リンギット 2	家具の販売	100.0 (100.0)	
国誉裝飾技術(上海)有限公司	中華人民共和国	百万人民元 26	家具・建材の施工・販売	100.0 (100.0)	
コクヨインターナショナル(アジア)Co.,Ltd.	中華人民共和国	百万香港ドル 67	紙製品・文具・家具・事務用機器等の販売	100.0 (100.0)	
国誉商業(上海)有限公司(注2)	中華人民共和国	百万人民元 631	オフィス用品等の通信販売 紙製品・文具の製造・販売	100.0 (100.0)	
コクヨベトナムCo.,Ltd.(注2)	ベトナム社会主義共和国	百万USドル 25	紙製品・文具の製造・販売	100.0 (100.0)	
コクヨベトナムトレーディングCo.,Ltd.	ベトナム社会主義共和国	百万ベトナムドン 37,864	紙製品・文具の販売	100.0 (100.0)	
国誉(上海)企業管理有限公司	中華人民共和国	百万人民元 13	中国現地法人統括	100.0	
国誉家具(中国)有限公司	中華人民共和国	百万人民元 95	家具・事務用機器等の調達・製造・販売	100.0 (100.0)	
コクヨカムリンリミテッド	インド	百万ルピー 100	文具・画材の製造・販売	69.3 (69.3)	役員の兼任1名
(持分法適用関連会社)					
(株)ニッカ	新潟県長岡市	150	紙製品の製造・販売	50.0 (50.0)	役員の兼任1名

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有である。
 2 特定子会社に該当している。
 3 コクヨS & T(株)、コクヨファニチャー(株)、(株)カウネット及びコクヨマーケティング(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	コクヨS & T(株)	売上高	65,684	百万円
		経常利益	4,747	"
		当期純利益	836	"
		純資産額	21,231	"
		総資産額	49,942	"
コクヨファニチャー(株)		売上高	93,155	百万円
		経常利益	4,898	"
		当期純利益	2,008	"
		純資産額	25,102	"
		総資産額	46,603	"
(株)カウネット		売上高	86,653	百万円
		経常利益	1,768	"
		当期純利益	993	"
		純資産額	6,081	"
		総資産額	36,157	"
コクヨマーケティング(株)		売上高	67,711	百万円
		経常利益	633	"
		当期純利益	362	"
		純資産額	7,341	"
		総資産額	25,675	"

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ステーションナリー関連事業	3,144
ファニチャー関連事業	2,429
通販・小売関連事業	676
全社(共通)	424
合計	6,673

- (注) 1 従業員数は就業人数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。
- 2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
348	44.9	19.2	7,086,969

- (注) 1 従業員数は就業人数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
- 3 当社は持株会社であるため、セグメント別の従業員数は記載していない。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の国内連結子会社の労働組合は、印刷情報メディア産業労働組合連合会(略称 印刷労連)に属し、組合員数は1,914人(平成26年12月31日現在)であります。

なお、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）におけるわが国経済は、平成26年4月の消費増税に伴う駆け込み需要の反動による需要減退が予想以上に長期化し、景気後退局面にあったものの、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に円安・株高が進み、輸出産業を中心とした企業収益の改善や設備投資の持ち直し等が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国をはじめとする新興国の経済動向や海外政情不安による影響、原材料価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況にありました。

こうした中、当社グループの売上高は、フォーレスト株式会社及びL m D株式会社の連結除外（ ）による影響があったものの、国内におけるオフィス家具販売が堅調に推移したことや海外事業が伸長したこと等により、前年同期比1.7%増の2,930億円となりました。利益面では、販促活動の強化等により販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収による売上総利益の増加やファニチャー関連事業の売上総利益率の改善により、営業利益は前年同期比18.2%増の75億円、経常利益は前年同期比16.5%増の96億円となりました。また、当期純利益は、特別損益（特別利益14億円、特別損失34億円）の計上や子会社の清算に伴う法人税等の減少等により、前年同期比5.4%増の50億円となりました。

（ ）平成25年12月20日に当社の連結子会社であったオフィス用品の通販会社であるフォーレスト株式会社の株式を譲渡いたしました。また、平成26年9月1日に当社の連結子会社であった「ザ・コンランショップ」の運営会社であるL m D株式会社の株式を譲渡いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ステーションナリー関連事業

国内市場におきましては、商品開発に注力し、400アイテム以上の新商品を発売するとともに、キャンパスノートをはじめ各種キャンペーンを実施し、需要喚起に努めました。また、卸チャネルの強化のため、オフィス用品購買の利便性向上を図る「KiSPA（キスパ）受発注システム」の利用促進に取り組みました。

海外市場におきましては、インドでは、新商品の上市やタブレットを用いた受発注システムの活用による営業活動の効率化を推進しました。中国では、販路の拡大や工場の生産性改善に努めました。ベトナムでは、表紙デザインや罫内容に工夫を凝らしたキャンパスノートを上市し、シェアを拡大しました。

このような状況のもと、売上高は国内、海外事業とも伸長し、前年同期比3.9%増の936億円となりました。しかしながら、国内事業における販売チャネルや商品の売上構成比率の変化、原材料価格の高騰等による売上総利益の減少、売上拡大に向けた商品開発や流通施策による費用の増加等により、営業利益は前年同期比25.1%減の44億円となりました。

ファニチャー関連事業

国内市場におきましては、民間オフィスをはじめ医療、教育、官公庁等の各市場のシェア拡大を図るため、製販連携による積極的なソリューション提案を展開し、新規顧客の獲得に努めました。また、リニューアルを実施した「品川ライブオフィス SHIPP（シップ）」及び新商品を体感できるコクヨフェアを開催し、オフィス空間における新しい働き方を提案することで、需要を喚起しました。

海外市場におきましては、中国の都市部では、直接販売の顧客開拓を推進しました。また、内陸部では販売代理店の開拓並びに関係強化を図るとともに、現地ニーズを汲み取ったオフィス家具を上市し、中国企業の顧客開拓に取り組みました。

このような状況のもと、売上高は国内事業では顧客企業への提案活動が堅調に推移し、海外事業も伸長したことから、前年同期比5.3%増の1,206億円となりました。営業利益は増収及び国内直販チャネルの売上総利益率の改善等により、前年同期比160.9%増の41億円となりました。

通販・小売関連事業

通販事業に関しましては、カウネットにおいて、前年に立ち上げたブランド「カウコレ」のさらなる認知向上のため、独自の工夫を加えた付加価値型オリジナル商品を拡充しました。また、オフィス用品一括購買システム「ウィズカウネット」が堅調に推移しました。

小売（インテリア・生活雑貨の販売）事業に関しましては、アクタスが新規出店や順調な集客により、好調に推移しました。

このような状況のもと、売上高はカウネット及びアクタスは増収となったものの、フォーレスト株式会社及びLMD株式会社の連結除外の影響により、前年同期比3.1%減の1,071億円となりました。営業利益はカウネットとアクタスの増益により、前年同期比33.5%増の20億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、439億円と前連結会計年度末に比べ65億円の資金増となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は158億円（前年同期比49億円の収入増）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益76億円、減価償却費71億円、仕入債務の増加39億円の資金収入等があった一方、売上債権の増加39億円の資金支出等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は7億円（前年同期比14億円の支出減）となりました。これは、主として設備投資による支出57億円、投資有価証券取得による支出8億円等の資金支出があった一方、投資有価証券の売却による収入41億円、長期性預金の払戻による収入12億円等の資金収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は91億円（前年同期比15億円の支出増）となりました。これは、主として長期借入金の返済による支出102億円、配当金の支払額17億円、リース債務の返済による支出11億円等の資金支出があった一方、長期借入れによる収入50億円等の資金収入があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ステーションナリー関連事業	25,099	110.5
ファニチャー関連事業	14,367	101.4
合計	39,466	107.0

- (注) 1 金額の表示は製造原価による。
 2 上記金額は消費税等を含まない。
 3 通販・小売関連事業は生産活動を行っていないため、記載を省略している。

(2) 受注実績

当社グループは、主として見込生産のため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ステーションナリー関連事業	76,057	103.7
ファニチャー関連事業	118,215	105.4
通販・小売関連事業	98,780	96.3
合計	293,054	101.7

- (注) 1 上記金額は消費税等を含まない。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、わが国においては、金融緩和と財政出動を骨子とした経済政策による好循環の回転が期待されるものの、消費税率の引上げ延期のほか、一部業界における人手不足や資材高、対ドル円安、原油価格の下落等を受けて、景気持直しには依然として先行き不透明な状況が続くものと見られます。また、わが国の人口動態の変化に伴う内需縮小を受けて、従来の市場環境における中長期的な成長力の確保は期待できない状況にあります。世界経済においては、原油価格の急落による資源国経済への影響のほか、欧州におけるデフレーションの動向次第では、成長国経済の回復に向けた兆しの鈍化が懸念され、先行き不透明な状況が続くものと見られます。

このような状況の下、当社グループでは、主に国内市場向けには、付加価値の高い商材及びサービスの開発に取り組み、お客様の困りごとを解決するお手伝いを通じてブランド価値の向上を図るほか、流通市場へのさらなる浸透力の向上を図ってまいります。また、海外市場におきましては、長期ビジョン（「“国の誉”から“アジアの誉”へ」）に沿った事業展開を推進し、主に新興国市場における潜在需要を取り込むための施策の強化に取り組んでまいります。

各セグメントの対処すべき課題は下記のとおりです。

[ステーションナリー関連事業]

ステーションナリー関連事業におきましては、国内市場は、成熟市場であることに加え、円安の影響や販売チャネルの多様化等により、引き続き厳しい事業環境が続くものと見込まれますが、高機能な新商品の上市や既存商品のリニューアル、発売40周年を迎える「キャンパスノート」関連のキャンペーン施策等により需要を喚起し、売上拡大を図ってまいります。また、卸チャネルを強化するため、前期に創刊した「KiSPA（キSPA）カタログ」及びその受発注システムの利用促進並びに定着に取り組んでまいります。さらには、価格改定やコストダウンの推進により、収益性の向上に努めてまいります。

海外市場では、インド、中国、ベトナムの各市場において、市場特性を踏まえた新商品の積極的な投入、工場の生産性改善、販売力の強化・販売網の構築等の各施策に取り組む、収益力の確保を図ってまいります。

[ファニチャー関連事業]

ファニチャー関連事業におきましては、国内市場では、首都圏における大型オフィスビルの供給は前期より増加し、堅調な企業業績を背景に引き続きオフィス移転やリニューアル需要は根強いことから、好調に推移するものと思われませんが、競争環境の激化に伴う厳しい事業環境が見込まれます。このため、バリューチェーン全体の生産性を高めるとともに、新規顧客の開拓並びに積極的な先行営業及び提案活動を通じて、顧客基盤をより強固なものとし、民間オフィス・医療・教育・官公庁等の各市場のシェア拡大に努めてまいります。

海外市場では、アジアを一つの市場と捉え、中国やASEANの拠点を起点に積極的な販売活動及び提案活動を行い、現地法人顧客の開拓にも取り組んでまいります。

[通販・小売関連事業]

通販事業のカウネットにおきましては、他社にはない選びやすいカタログの提供やWebサイトの強化、さらには、カウネットオリジナル商材の開発及び市場への浸透に注力することにより、「選ばれ続けるカウネット」を目指して差別化を図ってまいります。

小売（インテリア・生活雑貨の販売）事業のアクタスにおきましては、ターゲットエリアへの新規出店や既存店舗の改装により集客力を高め、お客様のこだわりのライフスタイルを実現するための魅力的な商材やサービスの提供を通じて、普段の生活に「上質感」と「感動」をもたらす価値を創造してまいります。

〔会社の支配に関する基本方針の内容の概要〕

1. 基本方針の内容

(1) 当社グループは創業以来、事務用紙製品分野からオフィスファニチャー分野へと事業領域を拡大し、国内最大級の総合オフィスサプライヤーへと成長を遂げてまいりました。

当社グループは、商品及びサービスを通じてお客様の知的活動（Knowledge Work）をサポートし、「創造性」、「効率性」、「快適性」をもたらすという他社には追随できない価値を提供し続ける企業グループでありたいと考えます。

このような理念に基づいて行われる商品・サービス開発は、利用者の視点に立ったものづくり等に反映されており、数々のユニバーサルデザイン商品や環境対応商品として、また空間価値構築サービスとして具現化されております。

これまで当社グループの持続的な成長を支え、推進してきたものは、株主・顧客・取引先・従業員・地域社会等のステークホルダーとの間に築かれた良好な信頼関係であります。今後も当社グループが培ってきたこうした有形無形の財産を企業価値の源泉として守っていくことが大変重要な課題であると認識しております。

(2) 当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係等を十分理解、活用し、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を長期的に確保・向上させる者が望ましいと考えております。もっとも、その在り方については、最終的には株主の皆様にご判断いただくべきものであることから、株主の皆様が適切な判断を行ううえで、十分な情報と時間を確保できるような施策の必要性を認識しております。

(3) 当社は、経営支配権の異動を通じた企業活動及び経済の活性化の意義を一概に否定するものではありませんが、株式の大規模な買付行為及びその提案の中には、当社に回復し難い損害をもたらすおそれのあるものも含まれます。このような行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切な存在であると考えます。

現在のところ、特定の第三者からの株式の大規模な買付行為及びその提案によって、当社に具体的な脅威が生じているわけではありませんが、必要に応じて対抗措置を講じる仕組みを株主の皆様のご意思に基づき構築しておくことが必要であると考えております。

2. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループの各事業会社は、独自の強みを発揮し、相互に補完し合うことでグループ全体としての競争力を高めることを目指します。今後も事業機軸経営の推進、アジア市場に根付くための構造改革、企業文化・風土の強みの結集の諸施策を通じて当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保及び更なる向上に努めていくことで、新たな成長のための投資を促し、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

当社は、監査役会設置会社であり、取締役は8名（うち社外取締役3名）、監査役は4名（うち社外監査役2名）で構成されます。取締役の任期は1年であり、取締役の選解任のための株主総会決議要件の加重等は採用しておりませんので、株主の皆様は株主総会における過半数の決議（普通決議）による取締役の選解任を通じて、後記3.の取組みに対するご意思を反映させることも可能であります。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年6月28日開催の当社第60回定時株主総会において、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、特定の株主又は株主グループによって当社株式の一定規模以上の買付行為が行われた場合の対応策を導入いたしました。その後、当該対応策は、平成20年3月28日開催の当社第61回定時株主総会及び平成23年3月30日開催の当社第64回定時株主総会及び平成26年3月28日開催の当社第67回定時株主総会において株主の皆様によるご承認に基づき必要な範囲で内容の一部改定を行い、現在継続しております。

現行の当該対応策の主な内容は、次のとおりです。

当該対応策は、大規模買付者が従うべき手続と大規模買付行為に対して当社が採りうる大規模買付対抗措置から構成されており、大規模買付者に対し、株主及び当社取締役会による判断のための情報提供と当社取締役会による検討・評価の期間の付与を要請しています。

大規模買付者が当該手続を遵守しない場合又は当該行為によって当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益が著しく毀損される場合に限り、当社取締役会は、対抗措置として当社株主に対する新株予約権無償割当て等を決議することができます。

4. 前記2.及び3.の取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

前記2.の取組みにつきましては、当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主の皆様共同の利益の実現を直接の目的とするものでありますので、前記1.の基本方針の実現に沿うものと考えております。

また、この取組みは当社株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

前記3.の取組みにつきましては、当社取締役会が大規模買付対抗措置の発動を決議するにあたり、その判断の客観性・合理性を担保するための十分な仕組みが確保されているものと考えます。従いまして、前記1.の基本方針の実現に沿うものであり、当社株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

日本国内の経済情勢及び景気動向

当社グループの売上は概ね日本国内向けであり、日本国内の景気変動により、業績等に影響が生じる可能性があります。

原材料の高騰

当社グループが主に使用する原材料は、原紙、樹脂、鋼材等です。原材料の調達に関しては、国内外の素材メーカーから購入していますが、原油価格の高騰や中国市場での急激な需要増加等による原材料価格の上昇のため、業績等に影響が生じる可能性があります。

新製品開発について

当社グループは、既存領域に捉われない新しい商品・サービス・事業創出を目指し商品・サービス開発を行っています。しかしながら、市場から支持を獲得できる新製品又は新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれら製品の販売が成功しない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報システムについて

当社グループの「オフィス用品通販事業」等においては、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害等偶然な事由によりネットワークの機能が停止した場合、商品の受注不能に陥る可能性があります。

また、外部からの不正な手段によりコンピュータ内へ侵入され、ホームページ上のコンテンツの改ざん・重要データの不正入手、コンピュータウィルスの感染により重要なデータが消去される可能性もあります。

このような状況が発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護

個人情報の管理に関しては、万全を期していますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。このような事態が生じた場合は、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用負担が発生する可能性があります。

災害

地震・台風等の自然災害が発生した場合は、当社グループの生産、販売、物流拠点に甚大な被害を被る可能性があります。

製造物責任について

当社グループが提供する、製品・サービスにおいて、欠陥が生じるリスクがあります。製造物責任賠償やリコール等が発生した場合は、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用負担が発生する可能性があります。

海外経済の大きな変動

当社グループは商品の販売・生産・仕入れの一部についてアジアをはじめとした世界各地で行っています。各地域の政治・経済・社会情勢の変化や各種規制の動向が、業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

為替水準の変動

当社グループは製品の輸出入及び原材料の輸入等において一部外貨建取引を行っています。また外貨建ての資産を保有していることから、為替相場の大幅な変動があった場合は、業績等に影響が生じる可能性があります。

有価証券等の価値の変動

当社グループは投資有価証券を保有しており、証券市場の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

環境規制に関するリスク

当社グループは、製造過程で生じる各種廃棄物や大気中、水中への排出物について、様々な法律による環境規制を受けております。

当社グループは、法律による環境規制を遵守することも含め、様々な環境保全活動を推進してきましたが、環境法順守又は環境改善のための追加的な義務に関連した費用が発生する場合は、業績等に影響が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

連結子会社との合併契約

当社は、平成27年2月13日開催の当社取締役会において、平成27年10月1日を期して、当社の100%出資の連結子会社であるコクヨS&T(株)及びコクヨファニチャー(株)を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は、1,663百万円であり、各セグメントの研究開発活動は、次のとおりです。

1. ステーションリー関連事業

ステーションリー関連事業におきましては、従来からの基本姿勢である顧客起点の考えを推し進め、お客様の期待値を超え、際立つ価値を創造することで選ばれ続ける商品づくりを目指しています。

当連結会計年度は、際立った価値を提供できる商品として、以下の商品を開発・発売いたしました。

(1) 針なしステープラー<ハリナックスプレス>

金属歯で紙を圧着するプレスロック式を新たに採用し、穴を開けずに5枚の紙がとじられる針なしステープラーです。

(2) デジタルノート<CamiApp S>

専用ペンで紙のノートに文字や図表を書き、ノート上の所定の場所にチェックを入れるだけで手書きの内容をデータ化・アップロードできるデジタルノートです。

(3) テープカッター<カルカット>

新開発の特殊加工刃を採用し、軽い力でテープを切ることができるテープカッターです。

(4) キャンパスノート(5色パック)

サーカスのテントの柄をイメージし、ストライプと星を組み合わせたポップなデザイン「サーカスストライプ」、彩度の高い鮮やかなグラデーションが特徴的な表紙デザインの「クールグラデーション」、春らしいカラーと大きめのマーガレット柄がハッピーな気持ちになるデザイン「ハッピーマーガレット」等、限定柄の5色パックのキャンパスノートです。

(5) ハサミ<ホソミ>

刃渡りが長く、長い直線を切りやすい携帯用のハサミです。

また、既存の商品におきましても、新たな着眼点で商品の価値を見直し、顧客ニーズに応える商品を開発・発売いたしました。

(1) ツインプレゼンポインター<二灯流>

レーザー光を直接照射する「レーザーポインター」とレーザー光を使わずPC画面上に直接表示する「エアビーム」の2つのモードを搭載し、様々なプレゼンシーンに対応できるプレゼンポインターです。

(2) 2色蛍光マーカー<ビートルティップ・デュアルカラー>

1つのペン先に2種類のカラーを備えており、マーカーの持ち替えやキャップの付け外しの手間を省くことができる蛍光マーカーです。

(3) ビニールパッチホルダー<ワンパッチスタンプ>(2穴タイプ)

パンチで穴をあけた書類をセットし一度押すだけで2穴を同時に補強できるビニールパッチホルダーです。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費の金額は、996百万円となりました。

2. ファニチャー関連事業

ファニチャー関連事業におきましては、「選ばれ続ける価値」の提供に全力をつくすという基本方針を継続しつつ研究開発活動を行っています。

ファニチャー関連の新品として、この基本方針をもとに、働く空間や働き方を快適性や効率性の面から支援する、以下の商品を開発・発売いたしました。

(1) オフィスチェア「Bezel(ベゼル)」

ワーカーを取り巻くIT環境の変化に伴い、変化する着座時の姿勢に着目して開発したチェアです。座面は、骨盤を支える面形状を設けたベース層にクッション層を乗せた独自の「ポスチャーサポートシート」と、前傾姿勢に最適な座面角度に調節できる「オープンポジションメカニズム」を採用しました。また、背もたれ部は、6本の樹脂製の帯で構成され、独自の「ウェーブモーションサポート」によって、姿勢の変化に追従しながら柔軟にサポートします。

(2) ハイエンドワークステーションシリーズ「SAIBI(サイビ)」

ハイエンドなオフィスファニチャーのオリジナルブランドとして、天板や脚部などの部品一つ一つの細部から色、素材、形までこだわり抜いたデザイン性と、ワーカー個人のパフォーマンスを高める働きやすい機能性を追求したワークステーションです。従来の家具の枠を超えた、感性を刺激する心地よい仕事環境を提供するオリジナルブランドとして、様々なセッティングに対応したデスクやパネル、単体テーブルからマネージャー個室用家具まで、オフィス全体に機能美で彩られた心地よい空間をお届けします。

(3) 間仕切り「プランナーウォール コミュニケーション(PWC)」

ディスカッションや会議の質を向上させるための機能を盛り込んだ間仕切りです。会議空間でのコミュニケーションに必要なツールを壁面に設置し、それらがスムーズに使用できるよう工夫した空間パッケージで、機能とデザインのバランスに配慮したコミュニケーション空間を提供します。ホワイトボードを間仕切り壁面と一体化して設置できるほか、ディスプレイや収納棚を壁面に固定して設置できます。また、ドアには、出入りしやすい自動ドアとプッシュプルドアの2タイプがあります。

(4) PCカート「ナーシングカート FREE+(フリープラス)」

看護師の働く空間や働き方を、快適性や効率性の面から支援するPCカートです。立ったままの姿勢で前後左右から物品を出し入れしやすく、中身を確認しやすいフレーム構成とトレー配置を採用しています。トレーはサイズ・収容量ともに当社従来品より向上させました。また、カートの天板高さは、日本人の体格に合わせて900～1100mmに設定し、身体的に無理のない適正な作業姿勢でPC閲覧・入力を行うことができます。

また、店舗関連製品におきましては、店舗の生産性向上に貢献できる独自の機能を持った商品づくり、という基本姿勢のもと、研究開発活動を行っております。主な新商品としましては、下記商品群を上市いたしました。

(1) 多機能樹脂ボックス「ウッディマルチボックス」

主に食品スーパー等の小売事業者向けに、4通りの陳列形態に変えられる木目をリアルに表現した再生PET樹脂製陳列台です。

(2) ショッピングパートナー専用設置台「ショッピングパートナーゲート」

小型ショッピングカート「ショッピングパートナー」を店頭等に省スペースで設置可能な専用の設置台です。

(3) kami-no-hako専用台車「kami-no-daisha」(かみのだいしゃ)

多機能段ボール箱「kami-no-hako」を陳列レイアウトに合わせて移動させる際等に最適な紙製の専用台車です。

(4) スマホカバーサンプルケース

主に家電量販店等の小売事業者向けに、スマートフォンの保護カバーの実物サンプルを売り場の美観を損ねることなく機能的に展示することができるサンプルケースです。

以上の結果、当連結会計年度における研究開発費の金額は、309百万円となりました。

3. 通販・小売関連事業

当連結会計年度における研究開発費の金額は、23百万円となりました。

4. 全社共通

次世代の働き方や学び方の研究をベースにコクヨグループの新たな商品やサービスに関する開発を行い、当連結会計年度における研究開発費の金額は、334百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されていますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用の数値に反映されています。これらの見積りについては、継続して評価を行っていますが、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これらの見積り結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、フォーレスト株式会社及びL m D株式会社の連結除外による影響があったものの、国内におけるオフィス家具販売が堅調に推移したことや海外事業が伸長したこと等により、2,930億円（前年同期比1.7%増）となりました。

各セグメント別の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

売上総利益

売上総利益は、増収により964億円（前年同期比3.3%増）となり、売上総利益率は32.9%（前年同期比0.5ポイント上昇）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、販促活動の強化等により、888億円（前年同期比2.1%増）となり、売上高販管費率は30.3%（前年同期比0.1ポイント上昇）となりました。

営業利益

営業利益は、増収による売上総利益の増加等により75億円（前年同期比18.2%増）となりました。

各セグメント別の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

経常利益

経常利益は、営業利益の増加等により、96億円（前年同期比16.5%増）となりました。

当期純利益

当期純利益は、経常利益の増加や子会社の清算に伴う法人税等の減少等により、50億円（前年同期比5.4%増）となりました。

(3) 財政状態についての分析

資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の総資産は2,737億円となり、前連結会計年度末に比べ30億円増加しました。流動資産は1,414億円で、前連結会計年度末に比べ110億円増加しました。主な要因として、有価証券が54億円、受取手形及び売掛金が42億円、それぞれ増加したためであります。固定資産は1,323億円で、前連結会計年度末に比べ80億円減少しました。主な原因として、投資その他の資産が60億円、有形固定資産が15億円、無形固定資産が4億円、それぞれ減少したためであります。

負債は1,034億円となり、前連結会計年度末に比べ16億円減少しました。流動負債は676億円で、前連結会計年度末に比べ61億円減少しました。主な要因として、支払手形及び買掛金が42億円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が100億円減少したためであります。固定負債は357億円で、前連結会計年度末に比べ44億円増加しました。

純資産は1,703億円となり、前連結会計年度末に比べ46億円増加しました。主な要因として、利益剰余金が32億円、その他有価証券評価差額金が13億円、それぞれ増加したためであります。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

(4) 今後の経営方針について

当社グループでは、「商品を通じて世の中の役に立つ」ことを経営の理念とし、「働く人・学ぶ人の知的活動の進化に資する」ことを基本的な提供価値と定義して事業活動を営んでいます。

創業以来100年以上、主として日本国内での事業をメインとしてきましたが、さらなる事業成長を期して、発展を続けるアジア諸国における内需獲得を目指した戦略を実行しています。「コクヨ＝国の誉」の社名が示すとおり、日本国内で信頼できるメーカーとして選ばれ続けると同時に、アジア諸国のステーションリー・オフィスファニチャーの分野において「アジアの誉」として認知され、選ばれる企業へ成長することを目指しています。

目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長及び収益力の向上、資産の効率的な運用及びキャッシュフローの創出、株主価値向上の観点から、売上高営業利益率、ROA（総資産当期純利益率）、ROE（自己資本当期純利益率）を重要な経営指標と位置づけております。

中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、長期ビジョンである「“国の誉”から“アジアの誉”へ」のもと、「2020年 海外売上高比率30%」を目指し、お客様の期待値を上回り続けることで、「国内市場で圧勝、海外市場で勝ち進み、お客様に選ばれ続ける“真のアジア企業”」を目指しております。

成熟市場である国内では、新商品やサービスの拡充によるシェアの拡大及び新市場の創出により収益の拡大を図ってまいります。海外市場では、各国で構築したバリューチェーンを起点として、アジア全体を見据えたグローバル生産調達体制や、商品ポートフォリオの構築を進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、生産設備の増強や賃貸設備の建設等を中心に総額7,386百万円（ステーションナリー関連事業2,367百万円、ファニチャー関連事業997百万円、通販・小売関連事業1,277百万円、全社共通2,744百万円）の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市東成区)	ステーションナリー ファニチャー	統括業務施設	1,475	0	1,179 (13,561)	865	3,521	201
東京品川オフィス (東京都港区)	ステーションナリー ファニチャー	販売設備	753	-	9 (5,206)	180	943	129
東日本地区(注3) 首都圏IDC (東京都江東区)他6ヶ所	ステーションナリー ファニチャー	物流設備	4,326	5	13,944 (146,021)	12	18,288	-
西日本地区(注3) 岡山配送センター (岡山県都窪郡)他5ヶ所	ステーションナリー ファニチャー	物流設備	1,203	24	1,459 (179,417)	11	2,699	-

(注) 1 上記金額は消費税等を含まない。

2 帳簿価額に建設仮勘定は含まれていない。

3 (株)コクヨロジテム又はコクヨサプライロジスティクス(株)に賃貸している。

(2) 国内子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
コクヨファ ニチャー(株)	三重工場 (三重県名張市)	ファニチャー	生産設備	1,163	976	(注3) - (-)	51	2,191	97
コクヨファ ニチャー(株)	芝山工場 (千葉県山武郡)	ファニチャー	生産設備	1,513	883	(注3) - (-)	13	2,410	92
(株)コクヨ 工業滋賀	滋賀工場 (滋賀県愛知郡)	ステーションナリー	生産設備	(注4) 18	(注4) 377	(注3) - (-)	36	433	133
(株)コクヨ MVP	鳥取工場 (鳥取県鳥取市)	ステーションナリー	生産設備	449	233	197 (38,441)	9	890	194

- (注) 1 上記金額は消費税等を含まない。
 2 帳簿価額に建設仮勘定は含まれていない。
 3 提出会社から賃借している。
 4 一部はコクヨS & T(株)から賃借している。
 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりである。

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃貸借床面 積(㎡)	従業員数(名)	当連結会計年度支払賃 借料(百万円)
コクヨサプ ライ ロジスティクス(株)	近畿IDC (大阪市住之江区)	ステーションナリー ファニチャー	物流設備	65,285	11	767

(3) 在外子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
コクヨ(マレー シア) Sdn. Bhd.	マレーシア工場 (マレーシア)	ファニチャー	生産設備	413	17	350 (57,499)	20	800	215
コクヨベトナム Co., Ltd.	ベトナム工場 (ベトナム)	ステーションナリー	生産設備	801	466	- (-)	3	1,271	526
国営商業(上 海)有限公司	上海工場 (上海)	ステーションナリー	生産設備	2,033	84	- (-)	26	2,144	188
コクヨカムリン リミテッド	タラプール工場 (インド)	ステーションナリー	生産設備	17	190	0 (1,164)	25	233	262
コクヨカムリン リミテッド	ジャムール工場 (インド)	ステーションナリー	生産設備	170	185	- (-)	1	356	475

- (注) 帳簿価額に建設仮勘定は含まれていない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 該当事項なし
- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項なし

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	398,000,000
計	398,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	128,742,463	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	128,742,463	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年8月24日 (注)	166,000	128,742,463	-	15,847	-	19,066

(注) 利益による自己株式の消却

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	48	28	1,228	148	20	24,394	25,866	-
所有株式数(単元)	-	268,128	7,865	297,195	113,696	92	598,762	1,285,738	168,663
所有株式数の割合(%)	-	20.85	0.61	23.11	8.84	0.01	46.58	100.00	-

(注) 1 自己株式10,456,853株は、「個人その他」に104,568単元、「単元未満株式の状況」の欄に53株含まれている。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コクヨ共栄会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	9,257	7.19
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,961	3.85
コクヨエンタープライズ(株)	兵庫県芦屋市東山町22番16号	4,181	3.25
コクヨ共和会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	3,657	2.84
黒田緑化事業団	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	3,603	2.80
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,453	2.68
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,650	2.06
コクヨグループ従業員投資会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	2,203	1.71
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NEWYORK, N.Y. 10013, U.S.A. (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	2,037	1.58
黒田 耕司	神戸市東灘区	2,000	1.55
計	-	38,006	29.52

(注) 1 上記株主のうち、コクヨ共栄会及びコクヨ共和会は当社の取引会社で構成する持株会であり、コクヨグループ従業員投資会は当社グループの従業員で構成する持株会であり、また、黒田緑化事業団は大阪府下における緑化事業を目的とする公益法人である。なお、コクヨ共栄会の所有株式数のうち、152千株は相互保有株式に該当し、これにより1,527個の議決権が制限されている。

2 自己株式を保有しており、その保有割合が上位10名以内に該当する。

自己株式 所有株式数 10,456千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 8.12%

3 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、いずれも全て信託業務に係るものである。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,456,800	-	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 498,600	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式117,618,400	1,176,184	単元株式数 100株
単元未満株式(注2)	普通株式 168,663	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	128,742,463	-	-
総株主の議決権	-	1,176,184	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式53株

相互保有株式403株

コクヨ北関東販売(株)146株、豊国工業(株)39株、コクヨ山陽四国販売(株)46株、浜松オフィスシステム(株)7株、(株)ニッカン42株、コクヨ北陸新潟販売(株)123株

コクヨ北関東販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式96株と他人名義の単元未満株式50株の合計146株、豊国工業(株)の上記株式数は他人名義の単元未満株式39株、コクヨ山陽四国販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式46株、浜松オフィスシステム(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式3株と他人名義の単元未満株式4株の合計7株、(株)ニッカンの上記株式数は自己名義の単元未満株式42株、コクヨ北陸新潟販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式61株と他人名義の単元未満株式62株の合計123株である。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) コクヨ(株)	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	10,456,800	-	10,456,800	8.12
(相互保有株式) コクヨ北関東販売(株)	栃木県宇都宮市問屋町3172番48号	140,300	68,100	208,400	0.16
豊国工業(株)	三重県伊賀市小田町南代1450番1号	100,000	65,300	165,300	0.13
コクヨ山陽四国販売(株)	岡山市南区古新田1153番地6号	50,800	-	50,800	0.04
浜松オフィスシステム(株)	浜松市南区飯田町1088番地	31,800	1,200	33,000	0.03
(株)ニッカン	新潟県長岡市西藏王三丁目5番1号	23,000	-	23,000	0.02
コクヨ北陸新潟販売(株)	富山県富山市黒瀬北町二丁目17番地2	-	18,100	18,100	0.01
計	-	10,802,700	152,700	10,955,400	8.51

(注) 他人名義で所有している株式数は、すべて持株会名義で所有しているものであり、持株会の名称及び住所は次のとおりである。

名称	住所
コクヨ共栄会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,170	1,779,905
当期間における取得自己株式	289	268,260

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	10,456,853	-	10,457,142	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、更なる株主重視の経営を目指し、従来の安定配当に加えて連結業績を考慮し、配当性向20%以上を目処とした配当政策を実施しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

第68期の期末配当金については、1株当たり7円50銭とし、中間配当7円50銭と合わせ年間15円の普通配当を実施しました。

内部留保資金については、企業価値向上に向けた今後の成長戦略への投資に活用する方針であります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年7月25日取締役会決議	887	7.5
平成27年3月27日定時株主総会決議	887	7.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	917	720	655	810	930
最低(円)	602	506	525	605	659

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	924	870	893	889	930	913
最低(円)	822	805	824	779	878	861

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		黒田章裕	昭和24年9月28日	昭和47年4月 昭和52年12月 昭和56年12月 昭和60年12月 昭和62年12月 平成元年8月 平成23年3月 平成27年3月	当社入社 同取締役 同常務取締役 同専務取締役 同代表取締役副社長 同代表取締役社長 同代表取締役、社長執行役員 同代表取締役、会長(現任)	(注5)	1,776
代表取締役 社長	社長執行役員	黒田英邦	昭和51年1月10日	平成13年4月 平成17年7月 平成19年6月 平成21年3月 平成21年3月 平成23年3月 平成26年3月 平成27年3月	当社入社 コクヨオフィスシステム(株)取締役兼執行役員 同取締役兼常務執行役員 当社取締役 コクヨファニチャー(株)代表取締役社長 当社常務執行役員 同取締役、専務執行役員 同代表取締役、社長執行役員(最高経営責任者)(現任)	(注5)	65
取締役 副会長		黒田康裕	昭和27年7月6日	昭和50年4月 平成3年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成21年3月 平成22年3月 平成23年3月 平成27年3月	当社入社 同取締役 同常務取締役 同専務取締役 同代表取締役専務 同代表取締役副社長 同代表取締役、副社長執行役員 同取締役、副会長(現任)	(注5)	1,694
取締役	グループ 上席執行役員	森川卓也	昭和34年10月7日	昭和57年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成23年3月 平成26年3月 平成27年3月	当社入社 同取締役 コクヨS&T(株)代表取締役社長 当社常務執行役員 同取締役、専務執行役員 同取締役、グループ上席執行役員(現任)	(注5)	20
取締役	グループ 上席執行役員	宮垣信幸	昭和31年3月10日	昭和53年4月 平成15年4月 平成16年10月 平成23年4月 平成24年3月 平成27年3月	当社入社 同ITコミュニケーションカンパニー統括部長 コクヨファニチャー(株)監査室長 当社プロセス改革部長 同監査役 同取締役、グループ上席執行役員(現任)	(注5)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		作田 久男	昭和19年9月6日	昭和43年4月 立石電機(株)(現オムロン(株))入社 平成7年6月 同取締役 平成11年6月 同執行役員常務、経営戦略室長 平成13年6月 同執行役員専務、エレクトロニクスコンポーネツビジネスカンパニー社長 平成15年6月 同代表取締役社長 平成21年10月 一般財団法人マイクロマシンセンター理事長 平成23年6月 オムロン(株)代表取締役会長 平成24年3月 当社社外取締役(現任) 平成24年6月 オムロン(株)取締役会長 平成25年6月 同特別顧問、ルネサスエレクトロニクス(株)代表取締役会長兼CEO(現任)	(注5)	-
取締役		浜田 宏	昭和34年5月30日	昭和57年4月 山下新日本汽船(株)(現(株)商船三井)入社 昭和62年3月 アメリカン・ライフ・インシュアランス・カンパニー日本支店(現メットライフ生命保険(株))入社 平成4年11月 米国クラーク・コンサルティング・グループ入社 平成7年1月 デル・コンピュータ(株)(現デル(株))入社 平成12年8月 同代表取締役社長、同米国本社副社長 平成18年5月 (株)リヴァンプ代表パートナー 平成20年4月 H O Y A (株)執行役最高執行責任者 平成20年6月 同取締役 平成23年5月 (株)S k y h a r b o r 代表取締役(現任) 平成23年11月 H O Y A (株)取締役兼代表執行役最高執行責任者 平成26年3月 当社社外取締役(現任)	(注5)	-
取締役		藤原 健嗣	昭和22年2月19日	昭和44年4月 旭化成工業(株)(現旭化成(株))入社 平成12年6月 同取締役 平成15年4月 旭化成ケミカルズ(株)代表取締役社長 平成15年6月 旭化成(株)常務執行役員 平成15年10月 旭化成ケミカルズ(株)社長執行役員 平成21年4月 旭化成(株)副社長執行役員 平成21年6月 同取締役、副社長執行役員 平成22年4月 同代表取締役、取締役社長、社長執行役員 平成26年4月 同取締役副会長 平成26年6月 同副会長(現任)、(株)島津製作所社外取締役(現任) 平成27年3月 当社社外取締役(現任)	(注5)	-
監査役 (常勤)		小谷 洋一	昭和24年8月5日	昭和47年4月 当社入社 平成13年6月 同取締役 平成21年3月 同監査役(現任)	(注7)	92
監査役 (常勤)		住谷 勉	昭和33年4月6日	昭和56年4月 当社入社 平成15年4月 同ステーションナリーカンパニー紙製品ビジネスユニット長 平成16年9月 コクヨS & T(株)チャネル営業部長 平成17年6月 同執行役員、オフィスサプライ事業部長 平成18年6月 同執行役員、ビジネスマーケティング事業部長 平成22年3月 同執行役員、事業戦略本部長 平成23年3月 同上席執行役員、経営革新部長 平成24年3月 同取締役、執行役員、経営革新部長 平成26年3月 同取締役、常務執行役員 平成27年3月 当社監査役(現任)	(注8)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		谷津 朋美	昭和35年5月30日	昭和58年4月 昭和61年10月 平成2年9月 平成13年11月 平成19年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年3月 平成27年3月	東京エレクトロン㈱入社 サンワ・等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 弁護士登録(東京弁護士会) 新東京法律事務所(現ビンガム・坂井・三村・相澤法律事務所(外国法共同事業))入所 同パートナー(現任) カルビー㈱社外監査役(現任) 大幸薬品㈱社外監査役 当社社外監査役(現任) ヤマハ発動機㈱社外監査役(現任)	(注6)	-
監査役		水野 裕	昭和21年8月28日	昭和44年4月 平成10年4月 平成12年7月 平成15年1月 平成15年4月 平成16年6月 平成23年6月 平成25年3月	松下電器産業㈱(現パナソニック㈱)入社 アジア松下電器㈱(現パナソニックアジアパシフィック㈱)代表取締役社長 松下電器産業㈱(現パナソニック㈱)CIS中近東アフリカ本部長 同パナソニックオートモーティブシステムズ社副社長 同パナソニックオートモーティブシステムズ社副社長兼パナソニックカーエレクトロニクス㈱代表取締役社長 同役員 参天製薬㈱社外監査役(現任) 当社社外監査役(現任)	(注7)	-
計							3,654

- (注) 1 取締役作田久男、同浜田宏及び同藤原健嗣は、社外取締役である。
 2 監査役谷津朋美及び同水野裕は、社外監査役である。
 3 代表取締役黒田英邦は、代表取締役黒田章裕の長男である。
 4 取締役黒田康裕は、代表取締役黒田章裕の弟である。
 5 平成27年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年3月開催の定時株主総会の終結の時まで。
 6 平成24年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年3月開催の定時株主総会の終結の時まで。
 7 平成25年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成29年3月開催の定時株主総会の終結の時まで。
 8 平成27年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成30年3月開催の定時株主総会の終結の時まで。
 9 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
宮川 美津子	昭和35年2月13日	昭和61年4月 平成2年10月 平成5年9月 平成6年3月 平成6年3月 平成6年5月 平成7年4月 平成20年6月 平成24年4月	西村眞田法律事務所(現西村あさひ法律事務所)入所 TMI総合法律事務所入所 プロスカウアー・ローズ・ゲッツ・アンド・メンデルゾーン法律事務所(現プロスカウアー・ローズLLP)勤務 ニューヨーク州弁護士登録 セオドア・ゴダード法律事務所勤務 TMI総合法律事務所復職 同パートナー(現任) エステー㈱社外取締役 ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス㈱監査役(現任)	-

- 10 当社は、執行役員体制を敷いている。
平成27年3月現在の取締役兼務者を除く執行役員は、次のとおりである。

職名	氏名	担当
グループ執行役員	梅田 直孝	経営企画室長
グループ執行役員	坂上 浩三	コクヨファニチャー(株)代表取締役社長
グループ執行役員	高橋 健一郎	(株)カウネット代表取締役社長
グループ執行役員	八十 卓司	コクヨS & T(株)代表取締役社長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「商品を通じて世の中の役に立つ」という企業理念の下、すべてのステークホルダーとの調和を図りながら持続的成長を実現するために、再現性と継続性を担保することが重要と考えております。

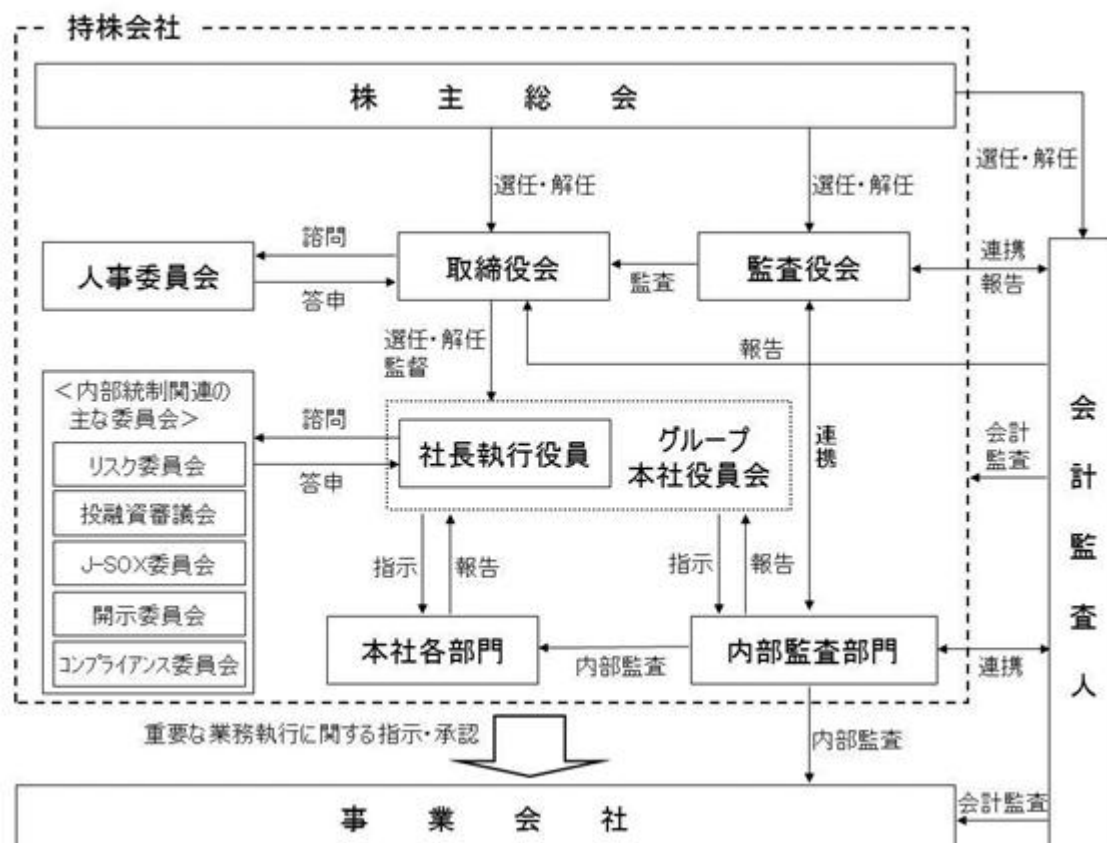
経営の体制及び運営にあたっては上記に加え、透明性、公正性、客観性、独立性が重要な要素と考え、これらの継続的な充実に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンス体制及び当該体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、取締役会は社外取締役3名を含む計8名（有価証券報告書提出日現在）で構成されております。取締役の任期は1年とし、経営環境の変化へより迅速に対応できる体制を整えております。多様なステークホルダーの信頼に応えうるコーポレート・ガバナンス体制を確立するため、監督機能の強化、経営各層の責任の明確化、経営の客観性、透明性の向上を図っております。

当社は、監督と業務執行を分離し、意思決定の迅速化、業務の効率化を図るため執行役員制度を導入しております。監督機能を担う取締役会では、グループ全体の経営方針の決定、事業計画等の重要な意思決定を行っております。一方、業務執行の機能を担う機関として、「グループ本社役員会」を設けております。「グループ本社役員会」は、社長執行役員をはじめとするグループ本社担当執行役員で構成され、主にグループ本社に関わる案件を審議、決定しております。また、事業執行案件については、事業会社ごとに開催しております取締役会にて審議、決定しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。（有価証券報告書提出日現在）



コクヨ コーポレートガバナンスガイドライン

コーポレート・ガバナンスを向上させるための基本的なしくみについて明文化し、その実効性、適切性について必要に応じて検証することを目的とし、「コクヨ コーポレートガバナンスガイドライン」を定めております。

a. 取締役会の役割、規模、構成

1. 当社は、経営の監督と業務執行の機能を分離し、取締役会及び執行役員の役割を明確化する。
2. 取締役会は、企業価値を持続的に向上させるため、コクヨグループ全体の経営方針の決定・事業計画等の重要な意思決定を十分な議論を経て行うとともに、業務執行を監督する。
3. 取締役会は、十分な議論・検討と迅速な意思決定が行えるよう、12名以下の適切な人数とする。
4. 取締役会の員数及び社外取締役の構成比率は、毎年検討する。

5. 取締役会において十分な議論が行えるよう、社外取締役へ議題に関する資料を事前に配布のうえ説明を実施する。

b. 候補者の選任

1. 取締役候補者は、品格、倫理観、見識に優れ、心身ともに健康であること。
2. 社外取締役又は社外監査役候補者は、「独立性の要件」を満たしていること。
3. 原則として、72歳を超えた者又は就任期間が4年を超えた者は、株主総会において社外取締役候補者とされない。
4. 取締役会その他会議への十分な時間を確保するために、当社以外に3社を超える役員の兼任をしないことが望ましい。
5. 取締役会の継続性、安定性の観点から、同時に多数の取締役が新任とならないよう考慮する。

c. 独立性の要件

1. 社外取締役又は社外監査役（以下総称し「社外役員」という）の独立性の要件を次のとおり定める。
 - (1) 過去、コクヨグループ（当社及び当社の関係会社をいう、以下同じ）の業務執行者（取締役、監査役、執行役員又は従業員をいう、以下同じ）でなかったこと
 - (2) 過去3年間に於いて、家族（配偶者、子供及び2親等以内の血族、姻族）がコクヨグループの業務執行者でないこと
 - (3) コクヨグループの大株主（総議決権の10%以上の株式を保有する者）又はその業務執行者でないこと
 - (4) コクヨグループの主要な取引先（コクヨグループとの取引において、支払額又は受取額がコクヨグループ又は取引先グループの連結売上高の2%以上を占めている企業）の業務執行者でないこと
 - (5) 過去3年間に於いて、コクヨグループの会計監査人の代表社員、社員でないこと
 - (6) 過去3年間に於いて、コクヨグループから役員報酬以外に、専門的な助言やサービスなどに対して年間当たり1,000万円以上の委任報酬を受領している法律事務所、弁護士法人、会計事務所、監査法人、若しくはその他のコンサルティングを業務とする会社の共同経営者ではないこと、又は自ら行う専門的な助言やサービスなどに対して年間当たり1,000万円以上の委任報酬を受領していないこと
 - (7) コクヨグループとの間で、取締役、執行役員又は執行役員を相互に派遣していないこと
 - (8) コクヨグループから年間当たり1,000万円以上の寄付、融資、債務保証を受けていないこと
 - (9) その他重要な利害関係がコクヨグループとの間で存在しないこと
2. 社外役員は、第1項に定める独立性の要件を退任まで継続して確保するように努めなければならない。

d. 役員報酬の方針

1. 役員報酬制度は、株主や社員をはじめとするステークホルダーに説明責任及び結果責任が果たせる透明性・合理性があり、短期の成果のみならず継続的に企業価値を向上させることを担保するような設計とする。
2. 報酬の水準は、優秀な人材を登用し、動機付け、引き留めうる額を設定する。

e. 人事委員会

1. 人事委員会は、その活動を通じてプロセスの客観性、公平性、透明性を高め、取締役会が正しく機能を発揮し続けることを担保することをもって、コクヨグループのコーポレートガバナンス向上に資することを目的とする。
2. 取締役会の諮問機関として、人事委員会を設置する。委員長は社外取締役又は社外委員から選任し、委員の構成比は過半数を社外取締役又は社外委員とする。
3. 人事委員会は、取締役、監査役及び執行役員（以下総称し「役員」という）候補者の検討を行い、取締役会へ答申、提言を行う。取締役会は人事委員会の答申を踏まえて決議する。
4. 役員報酬制度及び報酬制度に基づく個々の役員の評価、報酬等は、人事委員会の検証を経たうえで、取締役会において決議する。

f. 改正

本ガイドラインは、人事委員会での討議を経たうえで、取締役会の決議により改正することができる。

内部統制システムに関する基本的な考え方

当社では、事業や業務が不正なく、誤りなく、効率よく遂行されるように、内部統制システムを構築、運用し、継続的に改善、充実を図っております。

a．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

執行役員制度を導入し、代表取締役より業務執行権限を委譲のうえ、取締役会で決定した方針に基づく業務の執行について、迅速かつ効率化を図っております。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

取締役会議事録ほか取締役の職務執行や意思決定に係る重要な情報については、社内規則に基づき、適切に保存し管理しております。取締役又は監査役から要求があった場合は、直ちに閲覧できるようにしております。

c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 「リスク委員会」を設置し、コクヨグループをとりまく様々なリスクを網羅的に把握、評価し、損失の発生を未然に防止しております。
- (2) 重大リスク発生時における事業継続のための体制を整備しております。
- (3) 社長執行役員の諮問機関として、「投融資審議会」「コンプライアンス委員会」「開示委員会」を設置し、それぞれ、コクヨグループ内における重要な資産の取得や処分に関する十分な検討、コンプライアンスの実践方針や体制に関する討議、法定開示や適時開示の信頼性確保のための討議を行っております。
- (4) 「J-SOX委員会」を設置し、財務報告の信頼性の確保及び金融商品取引法に基づく内部統制報告を適正に行うための体制の構築を行っております。

d．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 法令、規則を遵守し、社会倫理に従って企業活動をおこなうための「コクヨグループ行動基準」を制定しております。
- (2) コクヨグループの使用人が、法令違反や疑義のある行為を発見又は認識した際に通報、相談できる窓口として、「コクヨグループホットライン」を設置しております。
- (3) コクヨグループの使用人に対し、コンプライアンスに対する啓発活動、教育研修を定期的を実施しております。

e．当該株式会社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 事業遂行にあたっての各事業グループと当社の責任権限のありかたについて、基本方針を決定し、具体的な責任及び分担について社内規程を制定しております。
- (2) 内部監査担当部門を設け、当社及び国内外の子会社における業務遂行状況を評価、改善を提案するとともに、その結果を定期的に取り締り会へ報告しております。

f．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立に関する事項

- (1) 監査役の職務を補助するため監査役会事務局を設置し、専任の監査役スタッフを数名配置しております。
- (2) 監査役スタッフの任命、解任、人事異動、評価については、監査役会の事前の同意を得るものとしております。

g．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役及び使用人は、法令もしくは定款に違反する事実、又は会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときには、当該事実に関する事項を監査役に対して、速やかに報告しております。
- (2) 取締役及び使用人は、監査役が監査に必要な範囲で、業務執行に関する事項の報告を求めたときは、これに協力しております。
- (3) 監査役が、業務執行に関する重要な決裁書類等について、適宜その内容を閲覧できるようにしております。

h．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役が、業務執行に関する重要な会議に出席するほか、代表取締役、業務執行取締役及び執行役員と定期的な意見交換が行えるようにしております。
- (2) 監査役が、会計監査人及び内部監査部門と緊密に連携し、定期的な会合により意見、情報交換等を行うことによって、実効性のある監査が行われるようにしております。
- (3) 監査役は、「グループ監査役連絡会」を定期的開催し、子会社の監査役との意見、情報交換を図っております。

社外取締役及び社外監査役に関する事項

社外取締役を含む取締役候補者及び社外監査役を含む監査役候補者の選任には、当社が任意に設置した取締役会の諮問機関である人事委員会の答申を踏まえて決定いたしております。人事委員会では、コクヨ コーポレートガバナンスガイドラインで定めた「方針や独立性の要件」を適正に運用し、社外取締役候補者の答申を行っております。

イ．社外取締役及び社外監査役がコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

社外取締役には、事業法人等の経営者及び社外監査役としての豊富な知識及び経験並びに幅広い見識を当社の経営に活かしていただくとともに経営の監督機能としての役割を果たしていただくことを期待し、社外監査役には、公認会計士及び弁護士並びに事業法人の役員としての高い専門性と豊富な知識及び経験並びに幅広い見識を当社の監査体制に活かしていただくことを期待し、選任しております。

ロ．社外取締役及び社外監査役の選任状況

役名	氏名	選任の理由
社外取締役	作田 久男	事業法人の代表取締役としてのグローバルな事業展開及びコーポレート・ガバナンス向上に向けた取り組みにおける豊富な知識及び経験並びに幅広い見識に裏付けされた客観的かつ有益な発言等の活動の実績は、引き続き当社経営に資するところが大きいと見られるため。
	浜田 宏	事業法人の代表取締役及び執行責任者としての豊富な知識及び経験並びに幅広い見識に裏付けされた客観的かつ有益な発言等の活動の実績は、引き続き当社経営に資するところが大きいと見られるため。
	藤原 健嗣	事業法人の代表取締役及び執行責任者としての豊富な知識及び経験並びに幅広い見識を今後の当社経営に活かしていただくため。
社外監査役	谷津 朋美	公認会計士及び弁護士資格を有しているほか、事業法人の社外監査役としての経歴を通じて培われた豊富な知識及び経験並びに幅広い見識に裏付けされた客観的かつ有益な発言等の活動の実績を有しており、客観的かつ中立的な視点から、引き続き当社取締役に対する適切な監査体制を期待できるため。
	水野 裕	事業法人の経営者及び事業法人の社外監査役としての経歴を通じて培われた豊富な知識及び経験並びに幅広い見識に裏付けされた客観的かつ有益な発言等の活動の実績を有しており、客観的かつ中立的な視点から、引き続き当社取締役に対する適切な監査体制を期待できるため。

当社と社外取締役3名及び社外監査役2名との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。また、当社が上場している東京証券取引所が定める独立性に関する基準を満たしており、独立役員として届け出ております。

ハ．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、内部統制部門からの内部監査の報告、監査役からの監査報告及びJ-SOX委員会からの内部統制の整備、運用状況等に関する報告を定期的に受けることにより、当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明する関係にあります。

社外監査役は、同様に上記の報告を受けているほか、効率的かつ効果的に監査役監査を行うために、会計監査人及び内部監査部門並びに主要子会社の監査役及び内部監査部門との情報交換を含む緊密な協力関係を維持しております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。社外取締役及び社外監査役の当該契約に基づく責任の限定額は、法令が規定する額としております。

ホ．当社の定款規定について

項目	内容	理由
取締役の定数	取締役は12名以内とする	取締役会において、十分な議論、検討と迅速な意思決定が行えるようにするため。
取締役の選任の決議要件	取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。累積投票によらないものとする。	取締役選任についての定足数を明確にするため
自己の株式の取得	取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。	会社法第165条第2項の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。
株主総会の特別決議要件	会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。	株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため。
中間配当	会社法第454条第5項の規定により、取締役の決議によって、中間配当を行うことができる。	株主への利益還元を充実させるため。

監査役監査及び内部監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役2名と、独立性を確保した社外監査役2名で構成されております。

監査役は、取締役会や他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行の適法性について監査しております。また、監査の実効性を確保するため、監査役は、各事業及び機能責任者と定期的に意見交換を行うとともに、内部監査部門及び主要子会社の監査役と緊密に連携できる体制を整えております。なお、監査役を補助する使用人として専任スタッフ1名を配置しております。

内部監査体制としては、取締役会がその長を任命する内部監査部門を設置し、グループ本社及び関係会社を監査対象としております。グループ本社役員会にて社長執行役員に直接、監査報告を行うとともに適宜取締役会に対しても活動報告をしております。

内部監査担当者、監査役及び会計監査人は、定期的に会合を開催して意見及び情報を交換し、相互連携を強化しております。グループ本社役員会における監査報告には常勤監査役も出席しております。また、監査役は、グループ連結子会社の監査役と定期的に意見及び情報交換を行っております。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	250	250	-	-	-	5
社外取締役	53	53	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	33	33	-	-	-	2
社外監査役	19	19	-	-	-	2

(注) 1．当社は、平成17年に退職慰労金制度を廃止しております。

2．使用人兼務取締役の使用人分給与はありません。

3．取締役報酬の支給額は、平成16年6月29日開催の第57回定時株主総会決議に基づく取締役の報酬限度額(月額40百万円以内。ただし、使用人分給与は含まない。)の範囲内です。

4．監査役報酬の支給額は、平成元年12月21日開催の第42回定時株主総会決議に基づく監査役の報酬限度額(月額6百万円以内)の範囲内です。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針

当社の報酬制度は、株主や社員をはじめとしたステークホルダーに説明責任及び結果責任が果たせる透明性・合理性があり、中長期のコミットメントを後押しするような設計としております。報酬の水準は、優秀な人材を登用し、動機付け、引き留められる額を設定しております。

具体的には、役員の報酬は、固定報酬である基本報酬、会社の業績に関わる重要指標（売上高、営業利益等）と個人の業績評価に連動する変動報酬により構成しております。変動報酬のうち一定額は、一定のルールに従って、当社株式を毎月取得しこの株式を在任期間中保有することとしております。

社外取締役及び監査役の報酬については、役割と独立性の観点から基本報酬のみを支給しております。

個人別の報酬額については、人事委員会による答申を経たうえで、取締役会において決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については、以下のとおりであります。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	52 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	32,054 百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	627,100	5,775	長期的に企業価値の向上を図るための取引関係の維持・強化
ダイキン工業(株)	576,000	3,772	同上
丸一鋼管(株)	788,000	2,092	同上
スルガ銀行(株)	1,026,300	1,935	同上
日清食品ホールディングス(株)	355,000	1,576	同上
住友不動産(株)	296,000	1,548	同上
大阪ガス(株)	3,524,000	1,455	同上
ハウス食品グループ本社(株)	898,782	1,428	同上
(株)ワコールホールディングス	1,269,000	1,359	同上
タカノ(株)	2,151,500	1,226	同上
大正製薬ホールディングス(株)	141,900	1,025	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	180,506	978	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,550,780	859	同上
美津濃(株)	1,417,123	756	同上
久光製薬(株)	106,600	564	同上
(株)ドトール・日レスホールディングス	228,000	400	同上
阪急阪神ホールディングス(株)	701,400	398	同上
(株)奥村組	790,000	383	同上
(株)高島屋	364,000	381	同上
(株)千趣会	336,876	296	同上
日本製紙(株)	148,500	290	同上
イズミヤ(株)	619,908	287	同上
日本紙パルプ商事(株)	836,517	276	同上
(株)中国銀行	186,000	248	同上
(株)きんでん	225,529	248	同上
ローム(株)	57,000	234	同上
ダイニック(株)	838,000	154	同上
ダイビル(株)	118,800	152	同上
(株)ヤギ	86,000	140	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	578,293	121	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	627,100	6,728	長期的に企業価値の向上を図るための取引関係の維持・強化
ダイキン工業(株)	576,000	4,498	同上
スルガ銀行(株)	1,026,300	2,281	同上
日清食品ホールディングス(株)	355,000	2,048	同上
丸一鋼管(株)	788,000	2,025	同上
ハウス食品グループ本社(株)	898,782	1,873	同上
大阪瓦斯(株)	3,524,000	1,589	同上
(株)ワコールホールディングス	1,269,000	1,550	同上
タカノ(株)	2,151,500	1,267	同上
住友不動産(株)	296,000	1,222	同上
大正製薬ホールディングス(株)	141,900	1,050	同上
美津濃(株)	1,417,123	834	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	180,506	789	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,550,780	718	同上
ローム(株)	57,000	419	同上
久光製薬(株)	106,600	404	同上
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	195,271	375	同上
日本紙パルプ商事(株)	836,517	276	同上
日本製紙(株)	148,500	257	同上
(株)ヤギ	86,000	153	同上
ダイニック(株)	838,000	150	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	578,293	141	同上
ダイビル(株)	118,800	134	同上
北越紀州製紙(株)	242,902	124	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	318,240	64	同上
(株)中北製作所	97,000	56	同上
(株)千趣会	36,800	30	同上
(株)ビケンテクノ	26,000	16	同上
イオン(株)	12,774	15	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,470	8	同上

八．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 井上 浩一
 指定有限責任社員 業務執行社員 梅田 佳成
 指定有限責任社員 業務執行社員 成本 弘治

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名、その他 9名

(注) 当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めておりますが、現在、当該契約は締結していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	59	79	62	38
連結子会社	50	1	45	-
計	109	80	107	38

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に基づく報酬及び税務アドバイザー業務等の非監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に基づく報酬及び税務アドバイザー業務等の非監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の一部の連結子会社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「新会計システム導入に関するアドバイザー業務」及び「子会社の内部統制に関するアドバイザー業務」等についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「新会計システム導入に関するアドバイザー業務」及び「退職給付会計基準改正対応に関するアドバイザー業務」等についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、同機構や監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行い、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,732	19,744
受取手形及び売掛金	5 52,847	5 57,125
有価証券	21,955	27,418
商品及び製品	27,258	26,331
仕掛品	977	1,175
原材料及び貯蔵品	3,585	3,626
繰延税金資産	1,301	1,147
その他	5,843	5,044
貸倒引当金	104	165
流動資産合計	130,398	141,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,528	21,513
機械装置及び運搬具（純額）	7,248	5,659
土地	32,567	32,233
建設仮勘定	318	715
その他（純額）	3,895	3,871
有形固定資産合計	1 65,557	1 63,992
無形固定資産		
のれん	-	355
ソフトウェア	5,496	6,105
その他	5,015	3,623
無形固定資産合計	10,512	10,084
投資その他の資産		
投資有価証券	2 49,346	2 47,814
長期貸付金	1,111	499
退職給付に係る資産	-	4,913
繰延税金資産	563	146
その他	14,157	5,503
貸倒引当金	908	629
投資その他の資産合計	64,269	58,247
固定資産合計	140,339	132,324
資産合計	270,738	273,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 42,605	5 46,833
短期借入金	7,431	6,630
1年内返済予定の長期借入金	10,237	183
未払法人税等	1,793	129
賞与引当金	535	567
その他	11,181	13,311
流動負債合計	73,784	67,655
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	4,243	9,085
長期預り保証金	6,127	6,439
退職給付引当金	4,214	-
退職給付に係る負債	-	3,153
債務保証損失引当金	33	27
厚生年金基金解散損失引当金	-	96
繰延税金負債	4,184	4,764
その他	2,493	2,197
固定負債合計	31,296	35,764
負債合計	105,081	103,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	19,068	19,068
利益剰余金	131,728	135,019
自己株式	14,337	14,339
株主資本合計	152,306	155,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,198	11,558
繰延ヘッジ損益	57	77
為替換算調整勘定	1,053	1,911
退職給付に係る調整累計額	-	870
その他の包括利益累計額合計	11,309	12,678
少数株主持分	2,040	2,078
純資産合計	165,656	170,352
負債純資産合計	270,738	273,772

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	288,083	293,054
売上原価	2 194,674	2 196,603
売上総利益	93,408	96,450
販売費及び一般管理費	1, 2 86,981	1, 2 88,851
営業利益	6,426	7,598
営業外収益		
受取利息	237	397
受取配当金	698	852
不動産賃貸料	1,512	1,490
持分法による投資利益	45	28
為替差益	1,062	779
その他	607	558
営業外収益合計	4,163	4,106
営業外費用		
支払利息	472	471
売上割引	203	183
投資有価証券売却損	21	17
不動産賃貸費用	468	423
固定資産廃棄損	141	245
その他	1,006	721
営業外費用合計	2,313	2,061
経常利益	8,276	9,643
特別利益		
固定資産売却益	3 955	3 56
投資有価証券売却益	377	1,352
子会社株式売却益	47	-
特別利益合計	1,380	1,408
特別損失		
投資有価証券評価損	-	8
固定資産売却損	-	4 203
投資有価証券売却損	154	-
減損損失	5 1,197	5 2,401
貸倒引当金繰入額	122	216
関係会社株式評価損	360	165
事業譲渡損	-	6 331
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	96
特別損失合計	1,835	3,423
税金等調整前当期純利益	7,821	7,628
法人税、住民税及び事業税	3,378	1,956
法人税等調整額	344	571
法人税等合計	3,034	2,528
少数株主損益調整前当期純利益	4,787	5,100
少数株主利益又は少数株主損失()	17	35
当期純利益	4,804	5,065

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,787	5,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,311	1,358
繰延ヘッジ損益	65	20
為替換算調整勘定	1,705	1,034
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	10,084	2,414
包括利益	14,871	7,515
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,705	7,303
少数株主に係る包括利益	166	211

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,847	19,068	128,643	14,334	149,223
当期変動額					
剰余金の配当			1,774		1,774
当期純利益			4,804		4,804
連結範囲の変動			55		55
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	3,085	2	3,082
当期末残高	15,847	19,068	131,728	14,337	152,306

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,885	0	476	-	1,409	2,436	153,069
当期変動額							
剰余金の配当							1,774
当期純利益							4,804
連結範囲の変動							55
自己株式の取得							2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,313	57	1,530	-	9,900	396	9,504
当期変動額合計	8,313	57	1,530	-	9,900	396	12,586
当期末残高	10,198	57	1,053	-	11,309	2,040	165,656

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,847	19,068	131,728	14,337	152,306
当期変動額					
剰余金の配当			1,774		1,774
当期純利益			5,065		5,065
連結範囲の変動					-
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	3,291	1	3,289
当期末残高	15,847	19,068	135,019	14,339	155,595

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,198	57	1,053	-	11,309	2,040	165,656
当期変動額							
剰余金の配当							1,774
当期純利益							5,065
連結範囲の変動							-
自己株式の取得							1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,360	20	858	870	1,368	37	1,405
当期変動額合計	1,360	20	858	870	1,368	37	4,695
当期末残高	11,558	77	1,911	870	12,678	2,078	170,352

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,821	7,628
減価償却費	6,917	7,138
減損損失	1,197	2,401
のれん償却額	204	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	100	74
事業譲渡損	-	331
賞与引当金の増減額（ は減少）	29	47
退職給付引当金の増減額（ は減少）	165	-
退職給付に係る資産負債の増減額	-	323
受取利息及び受取配当金	935	1,249
支払利息	472	471
持分法による投資損益（ は益）	45	28
固定資産売却損益（ は益）	929	126
固定資産廃棄損	141	245
投資有価証券売却損益（ は益）	203	1,353
投資有価証券評価損益（ は益）	-	8
関係会社株式評価損	360	165
売上債権の増減額（ は増加）	178	3,902
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,715	813
仕入債務の増減額（ は減少）	909	3,944
その他	602	1,731
小計	13,068	18,917
利息及び配当金の受取額	876	1,237
利息の支払額	447	488
法人税等の支払額	2,575	3,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,921	15,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	752	496
有形固定資産の取得による支出	2,843	3,247
有形固定資産の売却による収入	3,114	520
無形固定資産の取得による支出	2,025	2,532
投資有価証券の取得による支出	2,240	862
投資有価証券の売却による収入	3,099	4,187
子会社株式の取得による支出	1,296	545
子会社株式の売却による収入	116	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,371	-
事業譲渡による収入	-	2,159
短期貸付金の純増減額（ は増加）	18	-
長期貸付けによる支出	103	130
長期貸付金の回収による収入	610	80
長期性預金の払戻による収入	-	1,200
信託受益権の償還による収入	-	1,000
その他	259	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,190	702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	180	926
長期借入れによる収入	100	5,000
長期借入金の返済による支出	5,070	10,259
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	1,777	1,774
少数株主からの払込みによる収入	8	-
少数株主への配当金の支払額	25	-
リース債務の返済による支出	973	1,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,560	9,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	597	366
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,766	6,440
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	15	97
現金及び現金同等物の期首残高	35,629	37,411
現金及び現金同等物の期末残高	1 37,411	1 43,949

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

なお、前連結会計年度において連結子会社であったコクヨインターナショナル(株)は清算したため、当連結会計年度末より連結範囲から除外している。

また、前連結会計年度において連結子会社であったL m D(株)は株式譲渡したため、第3四半期連結会計期間末より連結範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社名

石見紙工業(株)

コクヨI KタイランドCo., Ltd.

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社名 (株)ニッカ

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(主要な関連会社) 豊国工業(株)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)アクタスの決算日は11月30日である。コクヨカムリンリミテッドの決算日は3月31日である。また、連結財務諸表の作成にあたっては、(株)アクタスについては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について連結上必要な調整を行っている。また、コクヨカムリンリミテッドについては、連結会計年度末日を決算日として仮決算を行った財務諸表を基礎としている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

b その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっている(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっている。ただし、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各連結会計年度の損益として計上することとしている。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上している。

デリバティブ

時価法によっている。

運用目的の金銭の信託

時価法によっている。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を、建物以外については定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法を採用している。また、平成10年3月31日以前に取得した建物及び平成19年3月31日以前に取得した建物以外については、旧定率法を採用している。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっている。

在外連結子会社については、主として定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～13年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用している。

また、顧客基盤については10年、商標権については20年で償却している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担分を計上している。

債務保証損失引当金

当社は、関係会社に対する保証債務を履行し、その履行に伴う求償債権が回収不能になることに備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、個別に算定した損失見込額を計上している。

厚生年金基金解散損失引当金

一部の連結子会社は、厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。また、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

（ヘッジ手段）

（ヘッジ対象）

為替予約	製品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	外貨建借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。

特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の判定を省略している。

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却している。なお、重要性のないものについては一括償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要事項

消費税等の処理方法

税抜き方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理している。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が4,913百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が809百万円減少し、退職給付に係る負債が3,153百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が60百万円減少している。

なお、1株当たり純資産額は7.36円減少している。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正された。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首から適用する。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しない。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)
 該当事項なし

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
	98,505百万円	100,457百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	5,759百万円	5,546百万円

3 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
ハートランド(株)	47百万円	36百万円
コクヨIKタイランドCo.,Ltd.	166	7
Kokuyo Riddhi Paper Products Private Ltd.	-	186
計	213	231

上記のうち、外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算している。

(2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
	54百万円	41百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
貸出コミットメントの総額	20,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	20,000	10,000

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	1,061百万円	1,228百万円
支払手形	409	305

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
荷造運搬費	20,506百万円	21,694百万円
給料手当	26,005	26,262
退職給付費用	1,659	1,373
賞与引当金繰入額	491	516

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	1,402百万円	1,663百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
土地	748百万円	56百万円
建物	206	-
計	955	56

4 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	-	203百万円
計	-	203

5 減損損失

当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失
コクヨ(株) 板橋寮 (東京都板橋区)	遊休資産	建物及び構築物	168百万円
		土地	618百万円
	計	786百万円	
コクヨ(株) 本社オフィス南館 (大阪市東成区)	遊休資産	建物及び構築物	47百万円
		その他	0百万円
	計	48百万円	
コクヨ(株) 小計			834百万円
コクヨマーケティング(株) 山口オフィス (山口県防府市)	遊休資産	建物及び構築物	68百万円
		土地	71百万円
		その他	1百万円
	計	141百万円	
国営商業(上海)有限公司 上海工場 (中国上海市)	遊休資産	機械装置及び 運搬具	42百万円
	計	42百万円	
L m D(株) 新宿店 (東京都新宿区)	店舗	建物及び構築物	24百万円
		その他	27百万円
	計	51百万円	
L m D(株) 丸の内店 (東京都千代田区)	店舗	建物及び構築物	36百万円
		その他	47百万円
	計	84百万円	
L m D(株) 小計			135百万円
(株)カウネット 旧本社オフィス (東京都港区)	遊休資産	建物及び構築物	37百万円
		その他	5百万円
	計	43百万円	
合計			1,197百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業単位を基準としてグルーピングを行っており、連結子会社については、各事業会社を最小単位としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。なお、連結子会社のL m D(株)については、店舗を基本単位としてグルーピングしている。

コクヨ(株)、コクヨマーケティング(株)、L m D(株)、(株)カウネット及び国営商業(上海)有限公司については、上記資産について用途見直しを行ったことにより、回収可能価額が著しく低下することとなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額834百万円、141百万円、135百万円、43百万円及び42百万円をそれぞれ減損損失に計上している。回収可能価額は、正味売却価額を使用している。正味売却価額は、売却予定価額等に基づいて算定している。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失
国誉商業(上海)有限公司 上海工場 (中国上海市)	工場	機械装置及び 運搬具	1,261百万円
		ソフトウェア	18百万円
		商標権	1,090百万円
	計		2,371百万円
	遊休資産	機械装置及び 運搬具	29百万円
	計		29百万円
合計			2,401百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業単位を基準としてグルーピングを行っており、連結子会社については、各事業会社を最小単位としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

国誉商業(上海)有限公司について、上記資産について将来の回収可能性を慎重に見直しを行ったことにより、回収可能価額が著しく低下することになったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,401百万円を減損損失に計上している。回収可能価額は、正味売却価額を使用している。正味売却価額は、処分価額または鑑定評価額に基づいて算定している。

6 事業譲渡損

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項なし

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

連結子会社であったL m D(株)の事業の譲渡に関する損失であり、その内訳は次のとおりである。

減損損失	168百万円
たな卸資産評価損	74
債権譲渡損	456
子会社株式売却益	368
	331

なお、事業譲渡損のうち、固定資産の減損損失に係るものは、以下のとおりである。

場所	用途	種類	減損損失
L m D(株) (東京都新宿区)	店舗等	建物及び構築物等	168百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業単位を基準としてグルーピングを行っており、L m D(株)については、店舗を基本単位としてグルーピングしている。

上記資産については、事業譲渡の意思決定をしたことに伴い、当資産グループの回収可能価額が著しく低下することとなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業譲渡損に含めて計上している。回収可能価額は、正味売却価額を使用している。正味売却価額は、売却予定価額等に基づいて算定している。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12,423百万円	3,533百万円
組替調整額	29	1,350
税効果調整前	12,452	2,183
税効果額	4,141	824
その他有価証券評価差額金	8,311	1,358
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	103	29
税効果額	38	8
繰延ヘッジ損益	65	20
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,705	1,034
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1	1
その他の包括利益合計	10,084	2,414

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式(株)	128,742,463	-	-	128,742,463
自己株式				
普通株式(株)	10,462,282	3,922	-	10,466,204

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 3,922株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	887百万円
1株当たり配当額	7円50銭
基準日	平成24年12月31日
効力発生日	平成25年3月29日

平成25年7月25日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	887百万円
1株当たり配当額	7円50銭
基準日	平成25年6月30日
効力発生日	平成25年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	887百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	7円50銭
基準日	平成25年12月31日
効力発生日	平成26年3月31日

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式（株）	128,742,463	-	-	128,742,463
自己株式				
普通株式（株）	10,466,204	2,170	-	10,468,374

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,170株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	887百万円
1株当たり配当額	7円50銭
基準日	平成25年12月31日
効力発生日	平成26年3月31日

平成26年7月25日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	887百万円
1株当たり配当額	7円50銭
基準日	平成26年6月30日
効力発生日	平成26年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年3月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	887百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	7円50銭
基準日	平成26年12月31日
効力発生日	平成27年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	16,732百万円	19,744百万円
有価証券勘定	21,955	27,418
計	38,688	47,162
償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,276	3,212
現金及び現金同等物	37,411	43,949

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

平成25年12月20日付の株式の売却により、フォーレスト(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりである。

流動資産	3,297百万円
固定資産	441
のれん	745
流動負債	2,648
少数株主持分	584
その他	84
株式売却益	21
株式の売却価額	1,357
現金及び現金同等物	986
差引：売却による収入	371

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

平成26年9月1日付の株式の売却により、L m D(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりである。

流動資産	577百万円
固定資産	132
流動負債	323
固定負債	755
子会社株式売却益	368
債権譲渡損	456
譲渡債権	726
事業の譲渡価額	270
現金及び現金同等物	110
差引：事業譲渡による収入	159

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として生産設備(機械装置及び運搬具)及び事務機器(工具器具備品等)である。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため記載を省略している。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、金融機関からの借入又は社債を併用し、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブは主に為替及び金利の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減することを目的として利用しており、投機目的の取引はない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの信用状況を把握、管理する体制にしている。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、政策保有を目的とする取引先企業等の株式が主なものであり、定期的に時価を評価し、発行体の財務状況を把握している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日である。

借入金市場金利の変動リスクに、外貨建借入金は市場金利及び為替相場の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、これらを回避する目的で、デリバティブ取引(金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」を参照のこと。

デリバティブ取引は市場金利の変動リスク、為替相場の変動リスクに晒されている。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。デリバティブ取引については、取締役会で定められた基本方針に基づき財務経理部門がその実行及び管理を行っており、定期的に財務担当役員に対してデリバティブ取引の実績報告を行っている。

営業債務や有利子負債は流動性リスクに晒されているが、当社は当社グループの資金計画から必要な手元資金水準を定め、適時、資金繰計画を作成・更新するとともに、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、当該リスクを管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（ ） （百万円）	時価（ ） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	16,732	16,732	-
(2) 受取手形及び売掛金	52,847	52,847	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,277	1,251	25
其他有価証券	61,723	61,723	-
資産計	132,580	132,555	25
(4) 支払手形及び買掛金	42,605	42,605	-
(5) 短期借入金	7,431	7,431	-
(6) 社債	10,000	10,045	45
(7) 長期借入金	14,481	14,539	58
負債計	74,518	74,622	103
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	7	7	-
ヘッジ会計が適用されているもの	103	103	-
デリバティブ取引計	111	111	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（ ） （百万円）	時価（ ） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	19,744	19,744	-
(2) 受取手形及び売掛金	57,125	57,125	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,251	1,266	14
其他有価証券	66,066	66,066	-
資産計	144,188	144,202	14
(4) 支払手形及び買掛金	46,833	46,833	-
(5) 短期借入金	6,630	6,630	-
(6) 社債	10,000	10,046	46
(7) 長期借入金	9,268	9,426	158
負債計	72,732	72,937	204
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2	2	-
ヘッジ会計が適用されているもの	132	132	-
デリバティブ取引計	135	135	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託については取引金融機関から提示された価格によっている。MMF等の公社債投資信託で短期に決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)を参照のこと。

負債

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6)社債

当社の発行する社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっている。

(7)長期借入金

長期借入金の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示している。これらの時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっている。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理、又は金利通貨スワップの一体処理の対象とされており、当該金利スワップ又は金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)を参照のこと。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
子会社・関連会社株式	5,759	5,546
非上場株式	1,309	1,281
投資事業有限責任組合等	1,232	1,085

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を見積もることが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,732	-	-	-
受取手形及び売掛金	52,847	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	-	199	-	-
(2)社債	-	-	-	179
(3)その他	-	298	-	600
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)	2,999	302	-	-
(2)債券(その他)	199	2,193	1,946	507
(3)その他	96	1,474	1,205	-
合計	72,875	4,468	3,152	1,287

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,744	-	-	-
受取手形及び売掛金	57,125	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
（1）国債・地方債等	-	199	-	-
（2）社債	-	-	-	153
（3）その他	200	98	-	600
その他有価証券のうち満期があるもの				
（1）債券（社債）	4,199	101	-	-
（2）債券（その他）	1,112	1,303	2,005	301
（3）その他	2,153	1,366	962	-
合計	84,534	3,070	2,967	1,055

（注4）社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	7,431	-	-	-
社債	-	10,000	-	-
長期借入金	10,237	4,243	-	-
合計	17,669	14,243	-	-

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	6,630	-	-	-
社債	-	10,000	-	-
長期借入金	183	4,085	5,000	-
合計	6,813	14,085	5,000	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	199	202	3
	(2) 社債	79	174	94
	(3) その他	298	301	3
	小計	577	678	101
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100	83	16
	(3) その他	600	489	110
	小計	700	573	127
合計		1,277	1,251	25

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	199	202	3
	(2) 社債	53	100	46
	(3) その他	298	300	1
	小計	551	603	51
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100	96	3
	(3) その他	600	566	33
	小計	700	662	37
合計		1,251	1,266	14

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	28,400	13,387	15,013
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	718	690	28
	その他	1,011	837	174
	(3) その他	1,675	1,328	347
	小計	31,807	16,243	15,563
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	2,500	2,763	263
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	2,999	2,999	-
	その他	3,834	3,910	75
	(3) その他	20,580	20,689	108
	小計	29,916	30,362	446
合計		61,723	46,606	15,117

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額1,309百万円）及び投資事業有限責任組合等への出資（連結貸借対照表計上額1,232百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	30,400	13,515	16,884
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	729	690	38
	その他	3,619	3,459	160
	(3) その他	2,104	1,860	244
	小計	36,853	19,525	17,328
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	834	837	3
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	3,999	3,999	-
	その他	1,103	1,110	6
	(3) その他	23,275	23,361	85
	小計	29,213	29,308	95
合計		66,066	48,834	17,232

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額1,281百万円）及び投資事業有限責任組合等への出資（連結貸借対照表計上額1,085百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	-	-	-
債券	1,516	146	3
その他	883	-	173
合計	2,399	146	176

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	2,668	849	-
債券	509	121	-
その他	909	325	17
合計	4,087	1,296	17

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について360百万円（子会社株式234百万円、関連会社株式126百万円）の減損処理を行っている。

当連結会計年度において、有価証券について174百万円（その他有価証券の株式8百万円、子会社株式165百万円）の減損処理を行っている。

なお、有価証券の減損に当たっては、期末における時価等が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成25年12月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	2,500	1,500	7	7

（注）時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	1,500	500	2	2

（注）時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	1,239	-	65
	為替予約取引 買建 ユーロ	外貨建予定取引	880	-	38

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	957	-	107
	為替予約取引 買建 ユーロ	外貨建予定取引	327	-	25

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,461	223	(注2)

(注1)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

(注2)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してる。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,249	5,166	(注2)

(注1)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

(注2)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してる。

(3) 金利通貨関連
 前連結会計年度(平成25年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 一体処理(特例処 理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払変動・受取変動 米ドル受取・円支払	長期借入金	2,919	2,919	(注2)

(注1)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

(注2)金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一
 体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してゐる。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 一体処理(特例処 理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払変動・受取変動 米ドル受取・円支払	長期借入金	2,919	2,919	(注2)

(注1)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

(注2)金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一
 体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してゐる。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型年金(キャッシュバランスプラン型年金)、確定拠出年金及び退職一時金制度を中心とした退職給付制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

また、一部の国内連結子会社はこのほかに複数事業主制度による企業年金として総合設立型厚生年金基金の東京都家具厚生年金基金に加入している。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額(百万円)	82,187
年金財政上の給付債務の額(百万円)	134,405
差引額(百万円)	52,218

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

1.501%

(3) 補足説明

・差引額(上記(1)) = a-b

a. 剰余金(百万円) 19,866

b. 未償却過去勤務債務残高(百万円) 32,352

・過去勤務債務の償却方法 期間20年の元利均等償却

・過去勤務債務の残存償却年数 19年

また、上記の情報は入手可能な直近時点のものを記載している。当社グループは連結財務諸表上、要拠出額を退職給付費用として処理しており、その金額は108百万円である。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	19,984
(2) 年金資産(百万円)	12,545
(3) 退職給付信託(百万円)	9,581
(4) 未積立退職給付債務(1)+(2)+(3)(百万円)	2,142
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,531
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	448
(7) 連結貸借対照表計上額純額(4)+(5)+(6)(百万円)	3,225
(8) 前払年金費用(百万円)	7,439
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	4,214

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(百万円)	1,670
(1) 勤務費用(百万円)(注)1,2	1,000
(2) 利息費用(百万円)	296
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	607
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,202
(5) 過去勤務債務の費用処理額(減算)(百万円)	370
(6) その他(臨時に支払った割増退職金等)(百万円)	150

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 期待運用収益率

2.4%～3.2%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理している。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年～12年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。）

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。確定給付企業年金制度（すべて積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給している。確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されている。退職一時金制度（非積立型制度であるが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがある。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

また、このほかに一部の国内連結子会社は、複数事業主制度による企業年金として総合設立型厚生年金基金の東京都家具厚生年金基金に加入しており、確定拠出制度と同様に会計処理している。

なお、東京都家具厚生年金基金は、平成26年9月22日の代議員会において特例解散の認可申請を決議した。

これにより、当連結会計年度において、解散時に発生する損失に備えるため、基金解散に伴う損失の負担見込額を連結損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額96百万円、連結貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金96百万円として計上している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	19,821百万円
勤務費用	936
利息費用	296
数理計算上の差異の発生額	1,311
退職給付の支払額	939
その他	44
退職給付債務の期末残高	21,382

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	22,041百万円
期待運用収益	644
数理計算上の差異の発生額	704
事業主からの拠出額	458
退職給付の支払額	633
年金資産の期末残高	23,215

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	77百万円
退職給付費用	13
退職給付の支払額	9
制度への拠出額	7
退職給付に係る負債の期末残高	74

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	13,569百万円
年金資産	23,299
	9,730
非積立型制度の退職給付債務	7,970
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,759
退職給付に係る負債	3,153
退職給付に係る資産	4,913
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,759

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	936百万円
利息費用	296
期待運用収益	644
数理計算上の差異の費用処理額	786
過去勤務費用の費用処理額	246
簡便法で計算した退職給付費用	13
その他	31
確定給付制度に係る退職給付費用	1,111

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

未認識過去勤務費用	202百万円
未認識数理計算上の差異	1,359
合計	1,157

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	68.4%
株式	12.3
生命保険一般勘定	5.6
その他	13.7
合計	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が42.2%含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.7%

長期期待運用収益率 2.4～3.2%

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、358百万円である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	272百万円	259百万円
未払事業税	234	101
投資有価証券評価損	1,565	963
退職給付引当金	2,370	-
退職給付に係る負債	-	2,674
貸倒引当金	331	272
繰越欠損金	4,447	3,564
減損損失	272	257
その他	1,321	1,308
繰延税金資産小計	10,816	9,401
評価性引当額	7,019	5,925
繰延税金資産合計	3,796	3,476
繰延税金負債		
連結子会社の時価評価差額	525	527
固定資産圧縮積立金	563	555
その他有価証券評価差額金	4,866	5,690
その他	161	174
繰延税金負債合計	6,116	6,948
繰延税金負債の純額	2,320	3,471

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	-	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	5.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	4.9
住民税均等割等	-	1.6
繰越欠損金の期限切れ	-	1.4
評価性引当額の変動	-	3.2
海外子会社との税率差異	-	7.2
連結子会社の清算に伴う影響額	-	21.3
試験研究費等の税額控除額	-	2.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	6.8
連結子会社株式売却損益の連結修正	-	2.5
その他	-	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	33.1

(注) 前連結会計年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になる。

この税率変更による影響は軽微である。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社カッシーナ・イクスシー

(2) 分離した事業の内容

インテリア家具等の仕入・小売・卸販売事業

(3) 事業分離を行った主な理由

事業の選択と集中を推進している当社と、「ザ・コンランショップ」ブランドの価値を高く評価していただいた(株)カッシーナ・イクスシーの考えが一致したこと、及び、同社の展開する事業とのシナジー効果を見込めると判断したため、当社が保有するL m D(株)の株式を同社に譲渡することとした。

(4) 事業分離日

平成26年9月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

株式の売却による事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

子会社株式売却益 368百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	577百万円
固定資産	132
資産合計	<u>710</u>
流動負債	323
固定負債	755
負債合計	<u>1,079</u>

(3) 会計処理

L m D(株)の連結上の帳簿価額と売却価額との差額である子会社株式売却益を事業譲渡損に含めて計上している。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

通販・小売関連事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,378百万円
営業損失	205

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸商業施設等を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,044百万円(営業外収益又は営業外費用に計上)、売却損益は842百万円(主に特別利益又は特別損失に計上)、減損損失は139百万円(特別損失に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,066百万円(営業外収益又は営業外費用に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	9,118	7,178
期中増減額	1,939	130
期末残高	7,178	7,048
期末時価	31,338	31,403

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 主な変動

前連結会計年度の主な変動は、賃貸等不動産への振替181百万円、減損損失 139百万円、売却 1,875百万円及び減価償却費 136百万円である。

当連結会計年度の主な変動は、減価償却費 129百万円である。

3. 時価の算定方法

期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格によっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業機軸経営の実践とバリューチェーン全体の強化を推進するため、各事業グループは、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、事業グループを基礎としたセグメントから構成されており、「ステーションリー関連事業」、「ファニチャー関連事業」及び「通販・小売関連事業」の3つを報告セグメントとしている。

「ステーションリー関連事業」は、文房具の製造・仕入れ・販売を主な事業としている。「ファニチャー関連事業」は、オフィス家具の製造・仕入れ・販売、空間デザイン・コンサルテーション、小売業への店舗什器の販売を主な事業としている。「通販・小売関連事業」は、オフィス通販並びにインテリア・生活雑貨の販売(アクタス)を主な事業としている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ステーション リー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	73,312	112,207	102,563	288,083	-	288,083
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,802	2,417	7,968	27,189	27,189	-
計	90,115	114,625	110,531	315,272	27,189	288,083
セグメント利益	5,937	1,592	1,552	9,083	2,656	6,426
セグメント資産	68,612	50,351	57,561	176,525	94,213	270,738
その他の項目						
減価償却費	1,950	1,446	1,347	4,745	2,172	6,917
のれんの償却額	124	-	79	204	-	204
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,540	1,380	1,381	4,302	1,573	5,876

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 2,656百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。
- (2) セグメント資産の調整額94,213百万円には、セグメント間取引消去及び全社資産が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る資産等である。
- (3) 減価償却費の調整額2,172百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,573百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額である。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ステーション リー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	76,057	118,215	98,780	293,054	-	293,054
セグメント間の内部売上高又 は振替高	17,588	2,479	8,358	28,426	28,426	-
計	93,646	120,695	107,138	321,480	28,426	293,054
セグメント利益	4,450	4,155	2,073	10,678	3,080	7,598
セグメント資産	67,409	50,924	60,768	179,102	94,669	273,772
その他の項目						
減価償却費	2,088	1,467	1,287	4,844	2,294	7,138
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,367	997	1,277	4,641	2,744	7,386

(注)1 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 3,080百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。
 - (2) セグメント資産の調整額94,669百万円には、セグメント間取引消去及び全社資産が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る資産等である。
 - (3) 減価償却費の調整額2,294百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費である。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,744百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額である。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	ステーション リー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計	調整額 (注)	合計
減損損失	42	-	178	221	976	1,197

(注) 調整額976百万円は、各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減損損失である。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	ステーション リー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業(注)	計	調整額	合計
減損損失	2,401	-	168	2,569	-	2,569

(注) 通販・小売関連事業に計上している168百万円は、連結損益計算書においては、特別損失の事業譲渡損に含めて表示している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

のれんの未償却残高はない。のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	ステーション リー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計	調整額	合計
当期末残高	355	-	-	355	-	355

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項なし

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項なし

【関連当事者情報】

該当事項なし

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,383円34銭	1株当たり純資産額	1,422円75銭
1株当たり当期純利益	40円62銭	1株当たり当期純利益	42円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成25年12月31日)	当連結会計年度末 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	165,656	170,352
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,040	2,078
(うち少数株主持分(百万円))	(2,040)	(2,078)
普通株式に係る純資産額(百万円)	163,616	168,273
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	118,276	118,274

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益(百万円)	4,804	5,065
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,804	5,065
期中平均株式数(千株)	118,278	118,275

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成27年2月13日開催の当社取締役会において、平成27年10月1日を期して、当社の100%出資の連結子会社であるコクヨS & T株式会社及びコクヨファニチャー株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結した。

1. 合併の目的

事業部門とコーポレート部門の統合により経営資源を再結集し、全体最適化、高効率化への意識改革を図ると共に、経営モデルを革新することによって収益力を高め、経営基盤を強化するため。

2. 合併の要旨

合併の日程

合併決議取締役会	平成27年2月13日
合併契約書締結	平成27年2月13日
合併の予定日(効力発生日)	平成27年10月1日(予定)

(注)本合併は会社法第796条第3項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併によるため、当社及びコクヨS & T株式会社、コクヨファニチャー株式会社において合併契約承認株主総会は開催しない。

合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、コクヨS & T株式会社、コクヨファニチャー株式会社は解散する。

合併に係る割当ての内容

合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはない。
 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
 消滅会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していない。

3. 被合併会社の概要

被合併会社1

商号	コクヨS & T株式会社
事業内容	紙製品・文房具・家具・事務用機器等の製造・販売

被合併会社2

商号	コクヨファニチャー株式会社
事業内容	家具・建材等の製造・販売

4. 実施予定の会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定である。

【連結附属明細表】

a 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年) (%)	担保	償還期限
コクヨ株式会社(当社)	第3回無担保 普通社債	平成24年 6月5日	10,000	10,000	0.48	なし	平成29年 6月5日

(注)1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	10,000	-	-

b【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,431	6,630	2.17	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10,237	183	4.24	-
1年以内に返済予定のリース債務	942	1,020	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,243	9,085	0.77	平成28年～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,314	1,232	-	平成28年～33年
その他有利子負債				
長期預り保証金	6,127	6,439	0.70	-
合計	30,297	24,592	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりである。なお、長期預り保証金は連結決算日後5年以内の返済期限が明確になっていないため、記載を省略している。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,002	83	-	-
リース債務	723	315	120	51

c【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	86,966	156,243	220,546	293,054
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	7,617	7,550	7,603	7,628
四半期(当期)純利益金額(百万円)	4,439	3,995	4,230	5,065
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	37.53	33.78	35.77	42.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	37.53	3.75	1.98	7.06

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,273	13,111
売掛金	2,391	2,397
有価証券	21,955	27,408
商品	1	1
貯蔵品	166	155
短期貸付金	2,20,713	2,21,088
未収入金	2,4,378	2,2,849
未収還付法人税等	-	592
繰延税金資産	91	90
その他	2,2,435	2,1,447
流動資産合計	60,409	67,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,229	12,204
構築物	280	271
機械及び装置	45	36
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1,081	972
土地	30,267	29,927
リース資産	465	387
建設仮勘定	0	377
有形固定資産合計	44,370	44,176
無形固定資産		
ソフトウェア	2,499	3,376
その他	1,120	336
無形固定資産合計	3,620	3,712
投資その他の資産		
投資有価証券	42,714	41,458
関係会社株式	55,718	55,620
出資金	3	3
長期貸付金	2,12,966	2,7,648
敷金及び保証金	666	680
長期前払費用	298	218
前払年金費用	7,439	4,990
その他	2,759	1,545
貸倒引当金	11,613	6,076
投資その他の資産合計	110,953	106,088
固定資産合計	158,944	153,977
資産合計	219,353	221,121

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	0	0
短期借入金	5,130	4,180
1年内返済予定の長期借入金	10,000	100
リース債務	2,145	2,139
未払金	2,165	2,173
未払費用	170	117
未払法人税等	611	-
預り金	2,241	2,258
賞与引当金	70	68
その他	75	98
流動負債合計	41,976	32,308
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	4,019	8,919
リース債務	2,319	2,247
長期預り保証金	906	906
長期未払金	492	419
退職給付引当金	-	3,117
債務保証損失引当金	33	27
繰延税金負債	4,659	4,130
固定負債合計	20,430	27,768
負債合計	62,406	60,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金		
資本準備金	19,066	19,066
資本剰余金合計	19,066	19,066
利益剰余金		
利益準備金	3,961	3,961
その他利益剰余金		
退職給与積立金	2,250	2,250
固定資産圧縮積立金	1,796	1,796
別途積立金	112,000	112,000
繰越利益剰余金	7,137	9,862
利益剰余金合計	126,146	128,871
自己株式	14,336	14,338
株主資本合計	146,724	149,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,222	11,597
評価・換算差額等合計	10,222	11,597
純資産合計	156,946	161,044
負債純資産合計	219,353	221,121

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業収益		
業務受託料収入	1 4,241	1 4,169
関係会社受取配当金	1 4,804	1 3,451
経営運営料	1 2,112	1 2,199
不動産賃貸収入	1 4,426	1 4,308
その他の営業収益	25	11
営業収益合計	15,609	14,140
営業費用		
広告宣伝費	17	21
給料及び手当	2,286	2,292
賞与	719	732
賞与引当金繰入額	70	68
退職給付費用	553	268
事務委託費	1 476	1 415
減価償却費	840	777
コンピュータ費	1 3,602	1 3,833
賃借料	502	520
福利厚生費	375	358
租税公課	686	805
雑費	1 2,491	1 2,794
営業費用合計	12,622	12,890
営業利益	2,987	1,250
営業外収益		
受取利息	1 357	1 331
有価証券利息	116	187
受取配当金	646	640
雑収入	160	228
営業外収益合計	1,281	1,388

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業外費用		
支払利息	1,444	1,423
社債利息	47	47
固定資産除却損	-	189
関係会社人件費負担金	1,188	1,188
雑損失	1,618	1,217
営業外費用合計	1,300	1,066
経常利益	2,968	1,571
特別利益		
固定資産売却益	2,955	256
投資有価証券売却益	377	1,352
貸倒引当金戻入額	265	217
子会社株式売却益	82	-
特別利益合計	1,679	1,625
特別損失		
関係会社株式評価損	-	23
関係会社清算損	-	54
投資有価証券売却損	154	-
減損損失	834	-
貸倒引当金繰入額	270	500
特別損失合計	1,259	578
税引前当期純利益	3,388	2,619
法人税、住民税及び事業税	886	517
法人税等調整額	64	1,361
法人税等合計	951	1,879
当期純利益	4,340	4,498

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	15,847	19,066	19,066	3,961	2,250	979	115,000	1,388	123,580
当期変動額									
剰余金の配当								1,774	1,774
当期純利益								4,340	4,340
固定資産圧縮積立金の取崩						182		182	-
別途積立金の取崩							3,000	3,000	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	182	3,000	5,748	2,566
当期末残高	15,847	19,066	19,066	3,961	2,250	796	112,000	7,137	126,146

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,333	144,160	1,975	1,975	146,136
当期変動額					
剰余金の配当		1,774			1,774
当期純利益		4,340			4,340
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			8,246	8,246	8,246
当期変動額合計	2	2,563	8,246	8,246	10,809
当期末残高	14,336	146,724	10,222	10,222	156,946

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	15,847	19,066	19,066	3,961	2,250	796	112,000	7,137	126,146
当期変動額									
剰余金の配当								1,774	1,774
当期純利益								4,498	4,498
固定資産圧縮積立金の取崩									-
別途積立金の取崩									-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	2,724	2,724
当期末残高	15,847	19,066	19,066	3,961	2,250	796	112,000	9,862	128,871

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,336	146,724	10,222	10,222	156,946
当期変動額					
剰余金の配当		1,774			1,774
当期純利益		4,498			4,498
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,375	1,375	1,375
当期変動額合計	1	2,722	1,375	1,375	4,097
当期末残高	14,338	149,447	11,597	11,597	161,044

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

a 満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

b 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっている。

c その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっている。ただし、組合格約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各事業年度の損益として計上することとしている。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上している。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

(3) 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を、建物以外については定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用している。また、平成10年3月31日以前に取得した建物及び平成19年3月31日以前に取得した建物以外については、旧定率法を採用している。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び車両運搬具	4～13年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担分を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき算定している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による按分額を定額法により、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしている。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社に対する保証債務を履行し、その履行に伴う求償債権が回収不能になることに備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、個別に算定した損失見込額を計上している。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。また、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

（ヘッジ手段） （ヘッジ対象）

金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	外貨建借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の判定を省略している。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理している。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成している。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更している。

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略している。

(追加情報)

(退職給付引当金)

当社は、連結グループにおける退職金制度の運営実態の反映を目的として、平成26年12月26日付で子会社8社(コクヨS&T(株)、コクヨファニチャー(株)、(株)カウネット、コクヨマーケティング(株)、コクヨエンジニアリング&テクノロジー(株)、(株)コクヨロジテム、コクヨサプライロジスティクス(株)、(株)コクヨ工業滋賀)の平成26年12月31日現在の退職給付債務及び年金資産を当社へ移転させる契約を締結した。

当該契約の移転の対価は5,445百万円であり、当社の前払年金費用が2,328百万円減少し、退職給付引当金が3,117百万円増加している。

(貸借対照表関係)

1 土地買換にかかる圧縮記帳を租税特別措置法に基づき利益処分により積立てたものである。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記されたものを除く)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	26,595百万円	25,367百万円
長期金銭債権	12,943	7,648
短期金銭債務	24,440	26,971
長期金銭債務	319	247

3 保証債務

(1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
ハートランド㈱	113百万円	94百万円
コクヨインターナショナルアジアCo.,Ltd.	163	186
コクヨIKタイランドCo.,Ltd.	166	7
コクヨベトナムCo.,Ltd.	299	120
その他	76	41
計	819	450

上記のうち、外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算している。

(2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
	54百万円	41百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
貸出コミットメントの総額	20,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	20,000	10,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	14,341百万円	12,675百万円
営業費用	420	490
営業取引以外の取引による取引高	741	743

2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
土地	748百万円	56百万円
建物	206	-
計	955	56

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式55,351百万円、関連会社株式268百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式55,449百万円、関連会社株式268百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	26百万円	24百万円
貸倒引当金	4,144	2,163
投資有価証券評価損	5,161	4,423
退職給付引当金	856	2,784
繰越欠損金	2,743	2,409
譲渡損益調整資産	-	2,031
その他	326	343
繰延税金資産小計	13,259	14,180
評価性引当額	12,512	12,071
繰延税金資産合計	747	2,109
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	440	440
その他有価証券評価差額金	4,874	5,708
繰延税金負債合計	5,314	6,149
繰延税金負債の純額	4,567	4,040

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	4.0
繰越欠損金期限切れ	-	10.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	57.2	54.3
住民税均等割等	0.3	0.4
評価性引当額の変動	12.7	16.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	13.4
試験研究費等の税額控除額	-	3.5
子会社の清算に伴う影響額	-	62.2
その他	0.5	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1	71.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になる。

この税率変更による影響は軽微である。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成27年2月13日開催の当社取締役会において、平成27年10月1日を期して、当社の100%出資の連結子会社であるコクヨS&T株式会社及びコクヨファニチャー株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結した。

なお、詳細は連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)に記載している。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	43,878	808	849	750	43,838	31,634
	構築物	3,212	28	43	37	3,197	2,926
	機械及び装置	6,148	-	14	8	6,134	6,098
	車両運搬具	7	-	4	0	3	3
	工具、器具及び備品	4,724	61	730	93	4,055	3,083
	土地	30,267	-	340	-	29,927	-
	リース資産	779	76	7	154	848	461
	建設仮勘定	0	1,217	840	-	377	-
	計	89,019	2,193	2,830	1,045	88,383	44,206
無形 固定資産	ソフトウェア	5,247	2,127	102	1,239	7,272	3,896
	その他	1,127	1,314	2,099	0	342	6
	計	6,374	3,442	2,201	1,239	7,615	3,902

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載している。

2. 当期の主な増加は次のとおりである。

建物	本会社屋耐震補強に伴う改装	728百万円
ソフトウェア	グローバル経営管理システム	1,831百万円

3. 当期の主な減少は次のとおりである。

建物	本会社屋空調除却	344百万円
土地	群馬事業所売却	340百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	11,613	500	6,037	6,076
賞与引当金	70	68	70	68
債務保証損失引当金	33	-	6	27

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とします。公告掲載URLは、次のとおりです(http://www.kokuyo.co.jp/ir/shareholder/publicnotice.html)。
株主に対する特典	年1回、毎年12月末現在の株主名簿に記録された500株以上保有の株主に対し、当社グループ商品(500株以上保有は3,000円相当、1,000株以上保有は6,000円相当)を贈呈します(毎年3月中旬実施予定)。

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第67期)	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日	平成26年3月31日 関東財務局長に提出。
(2) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書		平成26年4月1日 関東財務局長に提出。
	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第7号の3の規定に基づく臨時報告書		平成27年2月16日 関東財務局長に提出
(3) 内部統制報告書及び その添付書類			平成26年3月31日関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書及び 確認書	(第68期 第1四半期)	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	平成26年5月8日 関東財務局長に提出。
	(第68期 第2四半期)	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月1日 関東財務局長に提出。
	(第68期 第3四半期)	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月4日 関東財務局長に提出。
(5) 発行登録書(普通社債) 及びその添付書類			平成26年4月4日関東財務局長に提出。
(6) 訂正発行登録書		平成26年4月4日に提出した発行登録書の訂正発行登録書	平成26年5月8日 関東財務局長に提出。
		平成26年4月4日に提出した発行登録書の訂正発行登録書	平成26年8月1日 関東財務局長に提出。
		平成26年4月4日に提出した発行登録書の訂正発行登録書	平成26年11月4日 関東財務局長に提出。
		平成26年4月4日に提出した発行登録書の訂正発行登録書	平成27年2月23日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 3月26日

コクヨ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 田 佳 成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコクヨ株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コクヨ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コクヨ株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、コクヨ株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 3月26日

コクヨ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 田 佳 成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコクヨ株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コクヨ株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年2月13日にコクヨS&T株式会社及びコクヨファニチャー株式会社との合併契約書を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。